

河北町人口ビジョン

平成27年10月

【 要 旨 】

1. 総人口の推移と将来推計 ————— p1~2
 - 河北町の人口を国勢調査からみると、合併直後の昭和 30（1955）年の 27,631 人をピークに、その後は減少傾向にあり、平成 22（2010）年の人口は 19,959 人と、ピーク時の 3 割程度の人口が減少している
 - 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠して人口を推計すると、平成 52（2040）年の人口は 14,687 人となっており、平成 22（2010）年の人口の 2 割以上が減少すると推計される。

2. 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計 ————— p4~5
 - 昭和 55（1980）年以降の推移をみると、年少人口（0~14 歳）は昭和 60（1985）年をピークに減少を続けている。生産年齢人口（15~64 歳）は一貫して減少している。一方で、老年人口（65 歳以上）は増加している。平成 32（2020）年以降の推計値（社人研推計に準拠した推計値）においても老年人口は増加を続け、平成 37（2025）年にピークを迎え、その後はゆるやかに減少していくと推計される。
 - 年少人口の割合は平成 2（1990）年以降、低下を続けている。生産年齢人口の割合は一貫して低下している。一方、老年人口の割合は上昇を続けている。
 - 平成 22（2010）年には、高齢者 1 人を生産年齢人口 1.94 人で支えている状況であるが、平成 52（2040）年には 1.24 人で支える状況になると推計される。

3. 出生数・死亡数の推移（自然動態） ————— p8~9
 - 出生数は減少を続けており、死亡数は増加傾向にある。
 - 平成 7（1995）年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」状態となっており、平成 17（2005）年以降は「自然減」状態が継続している。
 - 男女別にみても、男女ともに出生数は減少傾向にある。
 - 男性は平成 7（1995）年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」状態となり、平成 17（2005）年以降、「自然減」状態が継続している。
 - 女性は、平成 2（1990）年にはすでに死亡数が出生数を上回る「自然減」状態となっており、「自然減」状態は継続している。

4. 転入者数・転出者数の推移（社会動態） ————— p9~10
 - 転入者数は平成 12（2000）年まで増加し、その後は減少に転じている。転出者数は平成 17（2005）年まで増加し、平成 22（2010）年は減少となっている。
 - 平成 7 年以降、転出者数が転入者数を上回る「社会減」状態となっている。
 - 男女別に平成 22（2010）年の転入者数・転出者数をみると、男性は転出者数が転入者数を若干上回る程度であるが、女性は転出者数が転入者数を大きく上回っている。

また、転入者数・転出者数ともに男性よりも女性の方が上回っており、特に転出者数は大きく上回っている。

- 転入者の人口性比は 100 を下回っており、転入者における女性の割合が高くなっている。
 - 転出者の人口性比は、平成 2 (1990) 年と 12 (2000) 年には若干 100 を上回ったものの、その他の年では 100 を下回っており、女性の割合が高い。
- ※人口性比=男性人口/女性人口×100 (女性 100 に対する男性の割合)

5. 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響————— p11

- 平成 2 (1990) 年は「自然増」かつ「社会増」の状態であったが、平成 7 (1995) 年以降、「自然減」かつ「社会減」の状態となっている。

6. 年齢階級別の人口移動の現状————— p13~14

- 10~14 歳から 15~19 歳になるとき、および 15~19 歳から 20~24 歳になるときに大きく転出超過となっている。
- 昭和 60 (1985) 年→平成 2 (1990) 年と、平成 7 (1995) 年→12 (2000) 年では特に、20~24 歳から 25~29 歳になるとき、25~29 歳から 30~34 歳になるとき、30~34 歳から 35~39 歳になるときに転入超過となっている。
- 転出超過は、大学への進学や就職に伴う転出の影響が考えられ、転入超過は大学の卒業や就職に伴う転入の影響が考えられる。
- 男女別にみても、男女ともに 10~14 歳から 15~19 歳になるとき、および 15~19 歳から 20~24 歳になるときに転出超過となっている。15~19 歳から 20~24 歳になるときについて、男性の転出超過数が女性を上回っている。20~24 歳から 25~29 歳になるときに、男性は転入超過となり、女性も昭和 60 (1985) 年→平成 2 (1990) 年と、平成 7 (1995) 年→12 (2000) 年で転入超過となっている。25~29 歳から 30~34 歳になるとき、および 30~34 歳から 35~39 歳になるときも、男女ともに転入超過の傾向がみられる。

7. 地域間の人口移動の状況————— p15~22

- 県内においては山形市、寒河江市、天童市、東根市との間で、転入者数および転出者数が多い状況となっている。特に山形市は転入者数および転出者数が他の市町村に比べて突出して多い。また、県内に対しては転入超過となっている。
- 県外に対しては大きく転出超過となっている。東京都特別区部や仙台市との間で、転入や転出が多い状況となっている。
- 大学への進学や卒業、就職などに伴う移動が多い 15~29 歳の人口の移動状況をみると、転入者数が多い市区町村は、県内では山形市や寒河江市、東根市など村山地

域の市町村となり、県外では仙台市や東京都特別区部となっている。転出者数が多い市区町村は、転入者数の多い市区町村と同様で、山形市や東根市など村山地域の市町村と、仙台市や東京都特別区部となっている。

- 夜間人口（常住人口）に比べて昼間人口が少なくなっており、昼は河北町外へ通勤や通学をしている町民が多い状況となっている。
- 通勤・通学による流入・流出人口（15歳以上人口）は、流入人口（県内総数+県外総数）が3,960人、流出人口（県内総数+県外総数）が5,447人（従業地・通学地「不詳」を含まない）と、流出超過となっている。
- 寒河江市からの流入人口が多く、寒河江市、東根市、山形市への流出人口が多い。

8. 年齢や就労等の状況 ————— p23～24

- 男女別に産業人口の状況を見ると、男性は、「製造業」、「建設業」、「農業、林業」の順に就業者が多く、女性は「製造業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順に多くなっている。
- 20～84歳では、全国に比べて就業率が高くなっている。
- 20～64歳では山形県とほぼ同じ就業率となっている。65～84歳では、全国や山形県に比べて就業率が高い。

9. 将来人口の推計と分析 ————— p25～35

- 総人口は、純移動率に関する仮定を変えたパターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）ともに年々減少を続けると見込まれる。一方で、自然増減のうち出生に関する仮定と社会増減に関する仮定を変えたパターン3（独自推計）では、人口減少の速度と規模が一定程度抑制されると見込まれる。
- パターン1（社人研推計準拠）では、河北町の総人口は、平成27（2015）年には19,509人であるが、平成42（2030）年には16,660人、平成52（2040）年には14,687人、平成72年（2060）年には10,765人まで減少するものと見込まれる。
- パターン3（河北町独自推計）では、河北町の総人口は、平成52（2040）年に16,292人、平成72（2060）年には14,152人と見込まれ、パターン1の推計人口から3,400人程度多くなると見込まれる。
- パターン3（河北町独自推計）を地区別で見ると、人口減少が進むスピードには地区ごとのバラつきがあり、谷地中部と谷地南部を除いた5地区（西里・溝延・谷地西部・北谷地・元泉）ではより速いスピードで人口減少が進むと見込まれる。
- 「人口減少段階」を分析すると、現在の河北町は65歳未満の人口（生産年齢人口および若年人口）が減少する一方で65歳以上の人口（老年人口）が増加する「第1段階」にあるが、平成37（2025）年を過ぎると老年人口が微減する「第2段階」に移行し、平成52（2040）年には年齢3区分人口の全てが減少する「第3段階」に到達

すると見込まれる。

- 人口減少段階を地区別で見ると、パターン1からパターン3を通じて、平成32(2020)年にはすべての地区が「第1段階」にあるが、平成52(2040)年には、谷地中部と谷地南部の2地区は「第1段階」にとどまるものの、その他の地区は「第3段階」に移行すると見込まれる。

10. 人口の将来展望 p36~40

- 今後予測される人口減少に歯止めをかけ、河北町独自推計が展望する将来人口を実現するためには、宅地造成など住宅取得機会の提供を今後も継続的に実施し、県内外からの世帯単位での転入を促すほか、雇用の創出等により進学等を理由にいったん町外へ転出した若者(20、30歳代)を中心にUターン(地元回帰)による転入に加え、I・Jターンを積極的に促すなど「人口の社会増」につながる施策を継続的に行っていくことが必要である。同時に、出生率の向上など「人口の自然増」をもたらす施策を展開することも重要である。
- 高齢化率の上昇が見込まれる人口構造では、将来における人口減少のペースを加速させる可能性が高いため、早期に若者の定住促進や出生率向上の取組みを行ない、人口減少のペースを減速させるための土台作りに取り組むことが必要である。
- 転入者の増加に向けた対策としては、高校卒業時の転出から大学卒業時の地元回帰(転入)を差し引いた転出超過を抑制することが最優先である。
- 合計特殊出生率を段階的に、平成32(2020)年=1.62、平成37(2025)年=1.71、平成42(2030)年1.80、平成47(2035)年=1.94、平成52(2040)年2.07に上昇させ、以降はこの水準を維持することを目指す。
- 社会増減の転出超過が生じている年齢階級については定率で転出超過が縮小し、平成42(2030)年までに転入出が均衡(転入と転出の差がゼロ)となることを展望する。また、平成27(2015)年現在、転入超過が生じている年齢階級では、今後も転入超過状態を維持することを目指す。
- 総人口は、平成52(2040)年に16,292人、平成72(2060)年に14,152人を展望する。これは、社人研推計と比較すると、それぞれ1,605人、3,387人のプラスである。また、高齢化率は平成42(2030)年の37.8%をピークにその後は漸減し平成72(2060)年には33.8%に落ち着くことを展望する

目 次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 河北町 人口動向分析 | 1 |
| 1-1 総人口の動向分析 | 1 |
| (1) 総人口の推移と将来推計 | 1 |
| ① 総人口の推移と将来推計 | 1 |
| ② 男女別人口 | 3 |
| (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計 | 4 |
| ① 年齢3区分別人口の推移と将来推計 | 4 |
| ② 平均年齢の推移 | 6 |
| ③ 年齢5歳階級別人口（人口ピラミッド） | 7 |
| (3) 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移 | 8 |
| ① 出生数・死亡数の推移（自然動態） | 8 |
| ② 男女別出生数・死亡数の推移 | 8 |
| ③ 転入者数・転出者数の推移（社会動態） | 9 |
| ④ 男女別転入者数・転出者数、転入転出別人口性比の推移 | 10 |
| (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響 | 11 |
| (5) 世帯数の推移 | 12 |
| 1-2 性別・年齢階級別の人口移動の現状 | 13 |
| (1) 年齢階級別の人口移動状況 | 13 |
| (2) 男女別・年齢階級別の人口移動状況 | 14 |
| 1-3 地域間の人口移動の状況 | 15 |
| (1) 市区町村別転入・転出の状況 | 15 |
| (2) 15～29歳の人口移動状況 | 17 |
| (3) 昼夜間人口の推移 | 20 |
| (4) 通勤・通学による流入・流出人口（15歳以上） | 21 |
| 1-4 年齢や就労等の状況分析 | 23 |
| (1) 男女別産業人口の状況 | 23 |
| (2) 年齢階級別就業率 | 24 |
| 2. 将来人口の推計と分析 | 25 |
| (1) 推計の前提条件 | 25 |
| (2) 総人口の推計結果 | 27 |
| (3) 地区別人口の推計結果 | 29 |
| (4) 人口減少段階の分析 | 32 |
| 3. 人口の将来展望 | 36 |
| 3-1 目指すべき将来の方向 | 36 |

| | |
|----------------------------|-----------|
| (1) 現状と課題..... | 36 |
| (2) 必要な対策方針..... | 36 |
| ① 転入者の増加に向けた対策（社会増減） | 36 |
| ② 出生率回復に向けた対策（自然増減） | 36 |
| 3-2 人口の将来展望..... | 38 |
| (1) 自然動態、社会動態の将来展望 | 38 |
| ① 合計特殊出生率の目標 | 38 |
| ② 純移動（数）の目標..... | 38 |
| (2) 人口の将来展望..... | 38 |

1. 河北町 人口動向分析

1-1 総人口の動向分析

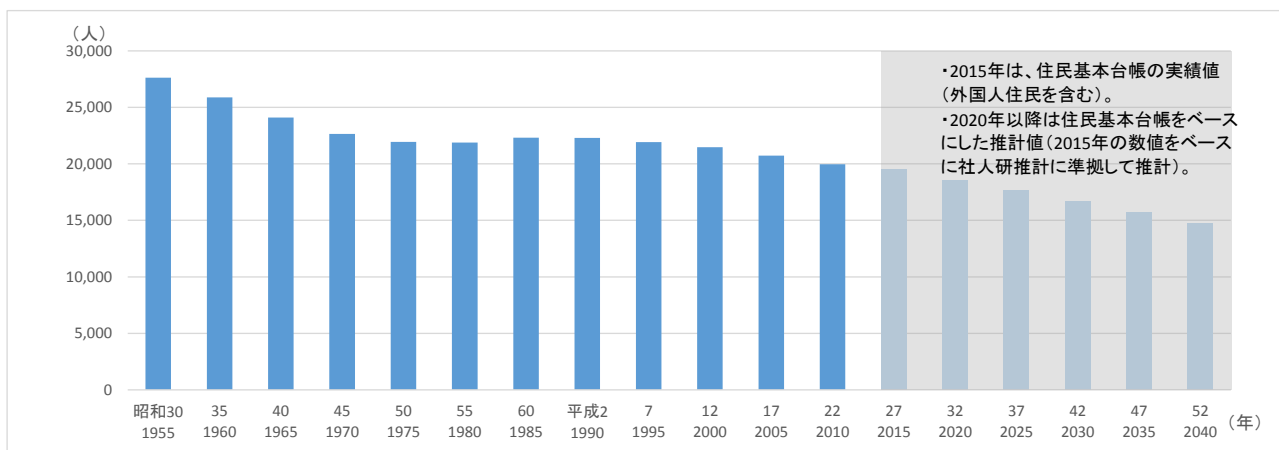
(1) 総人口の推移と将来推計

① 総人口の推移と将来推計

河北町の人口を国勢調査からみると、合併直後の昭和 30（1955）年の 27,631 人をピークに、その後は減少傾向にあり、平成 22（2010）年の人口は 19,959 人と、ピーク時の 3 割程度の人口が減少している。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠して人口を推計すると、平成 52（2040）年の人口は 14,687 人となっており、平成 22 年の人口の 2 割以上が減少すると推計される。

図表 1 総人口の推移



出典：2010年までは総務省「国勢調査」。

2015年の数値は住民基本台帳（2015年7月31日時点）を用いた。なお、2012年の法改正により住民基本台帳の数値には外国人住民を含む。2020年以降の数値は、住民基本台帳の数値をベースに国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠してフイデア総合研究所が推計。

図表 2 総人口の推移と将来推計

(単位:人、%)

| 年次 | 総人口 | 増減数(対5年前比) | 増減率(対5年前比) |
|---------------|---------|------------|------------|
| 昭和 29 1954 | 28,053* | | |
| 30 1955 | 27,631 | | |
| 35 1960 | 25,877 | △ 1,754 | △ 6.3 |
| 40 1965 | 24,094 | △ 1,783 | △ 6.9 |
| 45 1970 | 22,643 | △ 1,451 | △ 6.0 |
| 50 1975 | 21,947 | △ 696 | △ 3.1 |
| 55 1980 | 21,880 | △ 67 | △ 0.3 |
| 60 1985 | 22,311 | 431 | 2.0 |
| 平成 2 1990 | 22,287 | △ 24 | △ 0.1 |
| 7 1995 | 21,930 | △ 357 | △ 1.6 |
| 12 2000 | 21,476 | △ 454 | △ 2.1 |
| 17 2005 | 20,738 | △ 738 | △ 3.4 |
| 22 2010 | 19,959 | △ 779 | △ 3.8 |
| 27 2015 | 19,509 | △ 450 | △ 2.3 |
| 32 2020 | 18,566 | △ 943 | △ 4.8 |
| 37 2025 | 17,613 | △ 953 | △ 5.1 |
| 42 2030 | 16,660 | △ 953 | △ 5.4 |
| 47 2035 | 15,697 | △ 963 | △ 5.8 |
| 52 2040 | 14,687 | △ 1,010 | △ 6.4 |

出典：2010年までは総務省「国勢調査」（1954年の人口は合併時の住民基本台帳人口）。

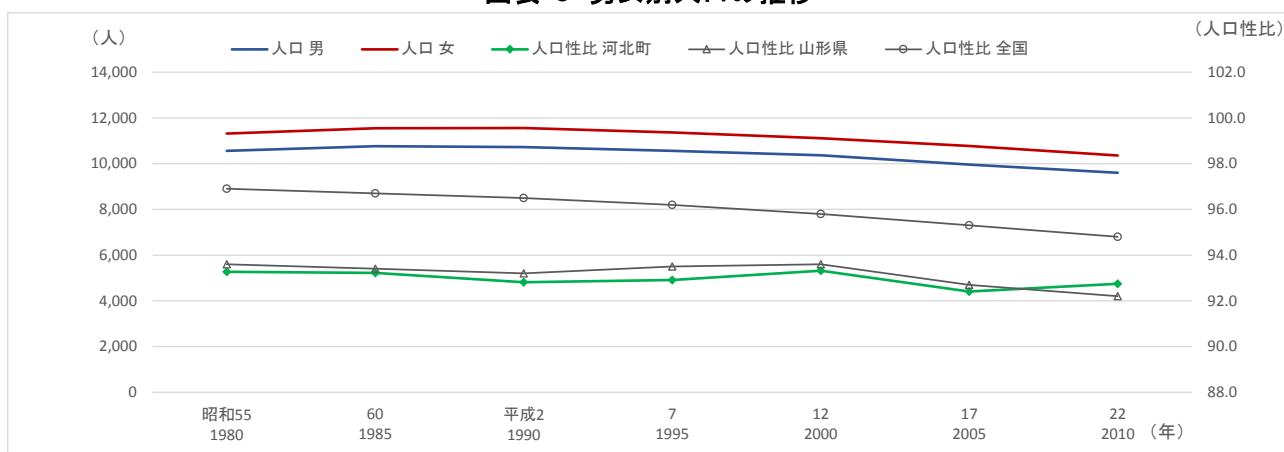
2015年の数値は住民基本台帳（2015年7月31日時点）を用いた。なお、2012年の法改正により住民基本台帳の数値には外国人住民を含む。2020年以降の数値は、住民基本台帳の数値をベースに国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠してフィデア総合研究所が推計。

② 男女別人口

総人口を男女別にみると、男性は平成 2（1990）年以降、女性は平成 7（1995）年以降、減少となっている。人口性比（男性人口／女性人口×100。女性 100 に対する男性の割合）をみると、いずれの年も 100 を下回っており、男性に比べ、女性の割合が高くなっている。

全国の人口性比と比較すると、いずれの年も全国より人口性比が下回っており、全国に比べて女性の割合が高い。山形県と比較すると、平成 22（2010）年を除き、山形県の人口性比を若干下回っていることから、山形県に比べて女性の割合が高い。

図表 3 男女別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

図表 4 男女別人口の推移

(単位: 人)
(人口性比: 女性=100)

| 年次 | 人口 | | 増減数(対5年前比) | | 増減率(対5年前比) | | 人口性比 | | |
|---------------|--------|--------|------------|-------|------------|-------|------|------|------|
| | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 河北町 | 山形県 | 全国 |
| 昭和 55 1980 | 10,559 | 11,321 | | | | | 93.3 | 93.6 | 96.9 |
| 60 1985 | 10,764 | 11,547 | 205 | 226 | 1.9 | 2.0 | 93.2 | 93.4 | 96.7 |
| 平成 2 1990 | 10,728 | 11,559 | △ 36 | 12 | △ 0.3 | 0.1 | 92.8 | 93.2 | 96.5 |
| 7 1995 | 10,562 | 11,368 | △ 166 | △ 191 | △ 1.5 | △ 1.7 | 92.9 | 93.5 | 96.2 |
| 12 2000 | 10,367 | 11,109 | △ 195 | △ 259 | △ 1.8 | △ 2.3 | 93.3 | 93.6 | 95.8 |
| 17 2005 | 9,960 | 10,778 | △ 407 | △ 331 | △ 3.9 | △ 3.0 | 92.4 | 92.7 | 95.3 |
| 22 2010 | 9,604 | 10,355 | △ 356 | △ 423 | △ 3.6 | △ 3.9 | 92.7 | 92.2 | 94.8 |

出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

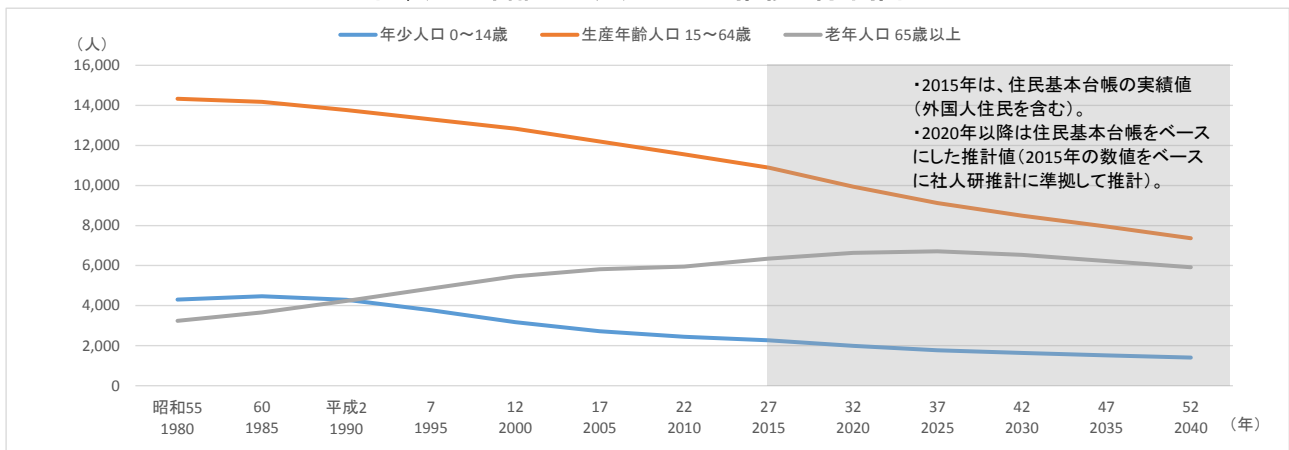
① 年齢3区分別人口の推移と将来推計

昭和55(1980)年以降の推移をみると、年少人口(0~14歳)は昭和60(1985)年をピークに減少を続けている。生産年齢人口(15~64歳)は一貫して減少している。一方で、老年人口(65歳以上)は増加している。平成32(2020)年以降の推計値においても老年人口は増加を続け、平成37(2025)年にピークを迎え、その後はゆるやかに減少していくと推計される。

割合の推移をみると、年少人口の割合は平成2(1990)年以降、低下を続けている。生産年齢人口の割合は一貫して低下している。一方、老年人口の割合は上昇を続けている。平成32年以降の推計値においても同様の傾向となっている。

平成22(2010)年には、高齢者1人を生産年齢人口1.94人で支えている状況であるが、平成52(2040)年には1.24人で支える状況になると推計される。

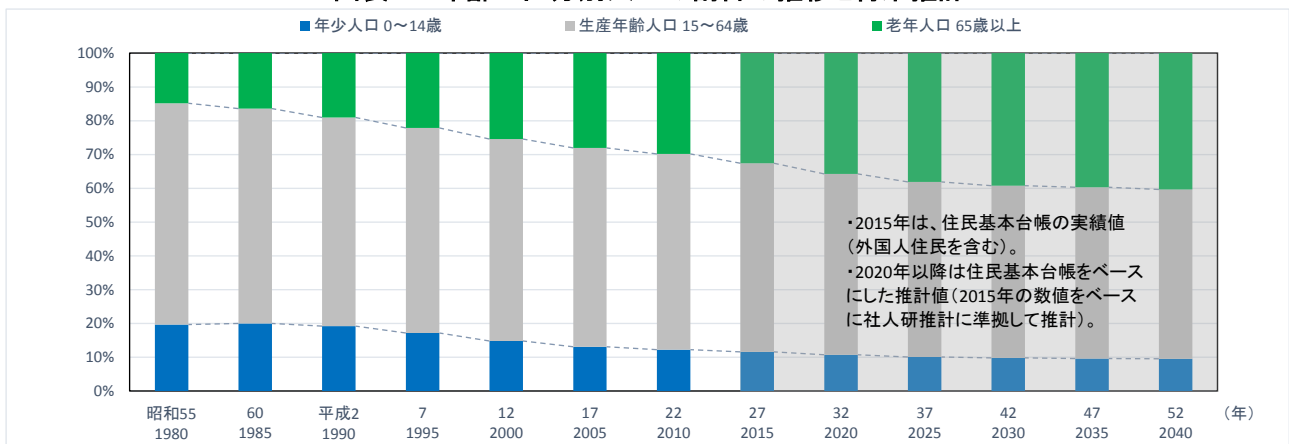
図表5 年齢3区分別人口の推移と将来推計



出典：2010年までは総務省「国勢調査」。

2015年の数値は住民基本台帳(2015年7月31日時点)を用いた。なお、2012年の法改正により住民基本台帳の数値には外国人住民を含む。2020年以降の数値は、住民基本台帳の数値をベースに国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計に準拠してフィデア総合研究所が推計。

図表6 年齢3区分別人口の割合の推移と将来推計



出典：2010年までは総務省「国勢調査」。

2015年の数値は住民基本台帳(2015年7月31日時点)を用いた。なお、2012年の法改正により住民基本台帳の数値には外国人住民を含む。2020年以降の数値は、住民基本台帳の数値をベースに国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計に準拠してフィデア総合研究所が推計。

(注) 割合は、分母から年齢「不詳」を除いている。

図表 7 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計

(単位:人、%)

| 年次 | 人口(人) | | | 割合(%) | | |
|---------------|----------------|-------------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|
| | 年少人口 0~14 歳 | 生産年齢人口 15~64 歳 | 老年人口 65 歳以上 | 年少人口 0~14 歳 | 生産年齢人口 15~64 歳 | 老年人口 65 歳以上 |
| 昭和 55 1980 | 4,306 | 14,328 | 3,246 | 19.7 | 65.5 | 14.8 |
| 60 1985 | 4,465 | 14,179 | 3,667 | 20.0 | 63.6 | 16.4 |
| 平成 2 1990 | 4,290 | 13,761 | 4,236 | 19.2 | 61.8 | 19.0 |
| 7 1995 | 3,774 | 13,300 | 4,856 | 17.2 | 60.7 | 22.1 |
| 12 2000 | 3,181 | 12,833 | 5,459 | 14.8 | 59.8 | 25.4 |
| 17 2005 | 2,725 | 12,195 | 5,818 | 13.1 | 58.8 | 28.1 |
| 22 2010 | 2,441 | 11,559 | 5,949 | 12.2 | 58.0 | 29.8 |
| 27 2015 | 2,266 | 10,892 | 6,351 | 11.6 | 55.8 | 32.6 |
| 32 2020 | 1,992 | 9,938 | 6,636 | 10.7 | 53.5 | 35.8 |
| 37 2025 | 1,772 | 9,126 | 6,715 | 10.1 | 51.8 | 38.1 |
| 42 2030 | 1,635 | 8,492 | 6,532 | 9.8 | 51.0 | 39.2 |
| 47 2035 | 1,514 | 7,953 | 6,229 | 9.6 | 50.7 | 39.7 |
| 52 2040 | 1,402 | 7,364 | 5,921 | 9.6 | 50.1 | 40.3 |

出典：2010 年までは総務省「国勢調査」。

2015 年の数値は住民基本台帳（2015 年 7 月 31 日時点）を用いた。なお、2012 年の法改正により住民基本台帳の数値には外国人住民を含む。2020 年以降の数値は、住民基本台帳の数値をベースに国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠してフィデア総合研究所が推計。

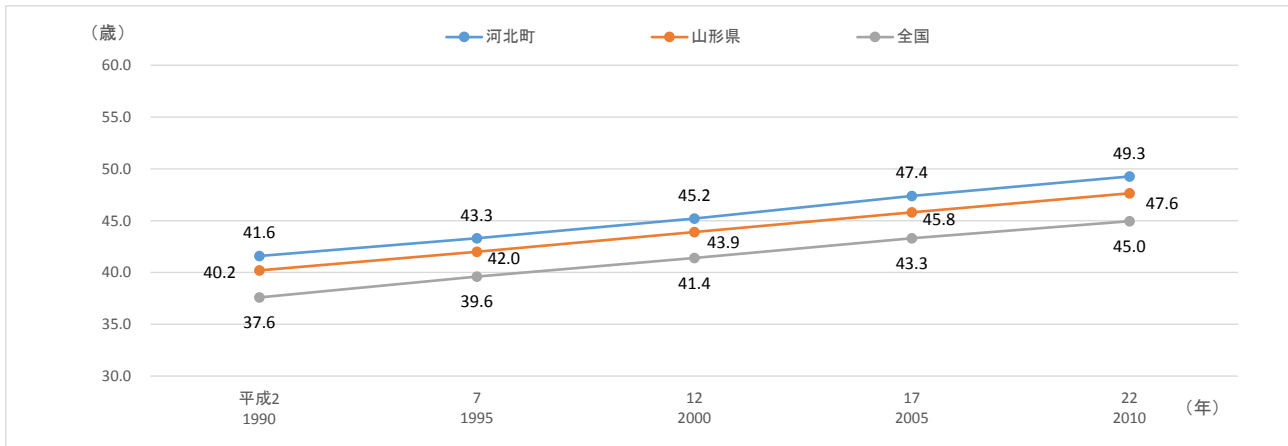
(注) 割合は、分母から年齢「不詳」を除いている。

② 平均年齢の推移

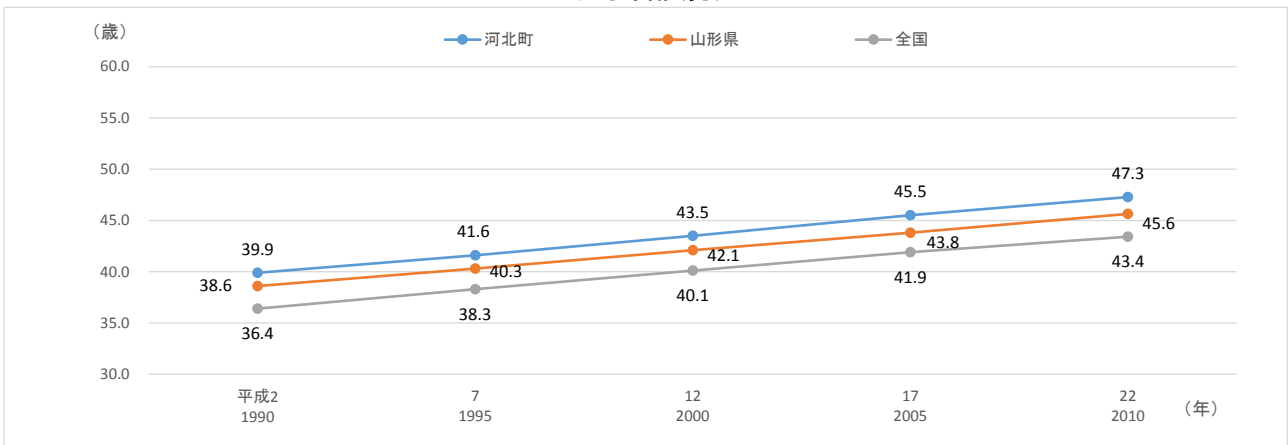
平均年齢の推移をみると、河北町民の平均年齢は、全国や山形県より高い値で推移している。男女別にみても、その傾向に変化はない。

町民の平均年齢を男女別にみると、女性の方が男性より高くなっている。

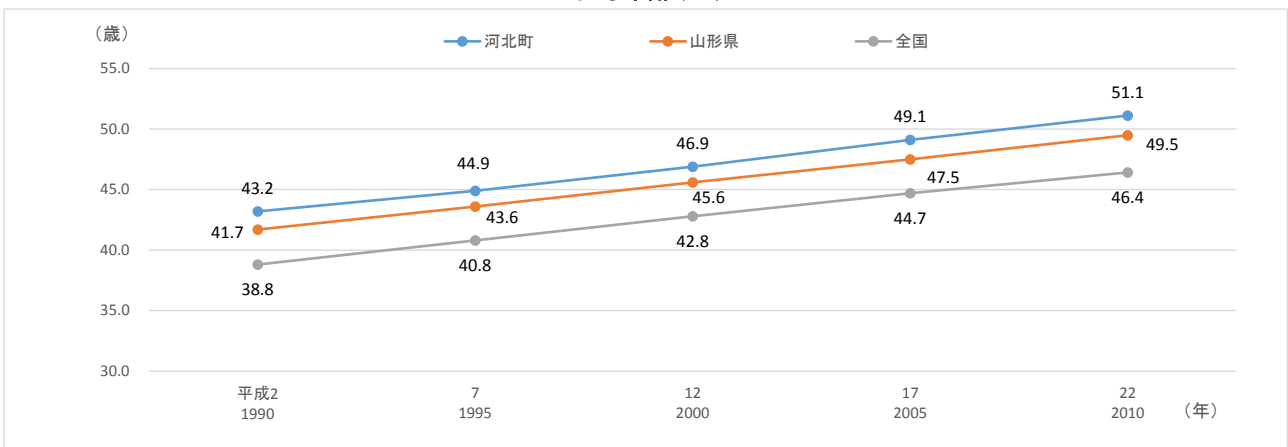
図表 8 平均年齢の推移



平均年齢(男)



平均年齢(女)



出典：総務省「国勢調査」

③ 年齢5歳階級別人口（人口ピラミッド）

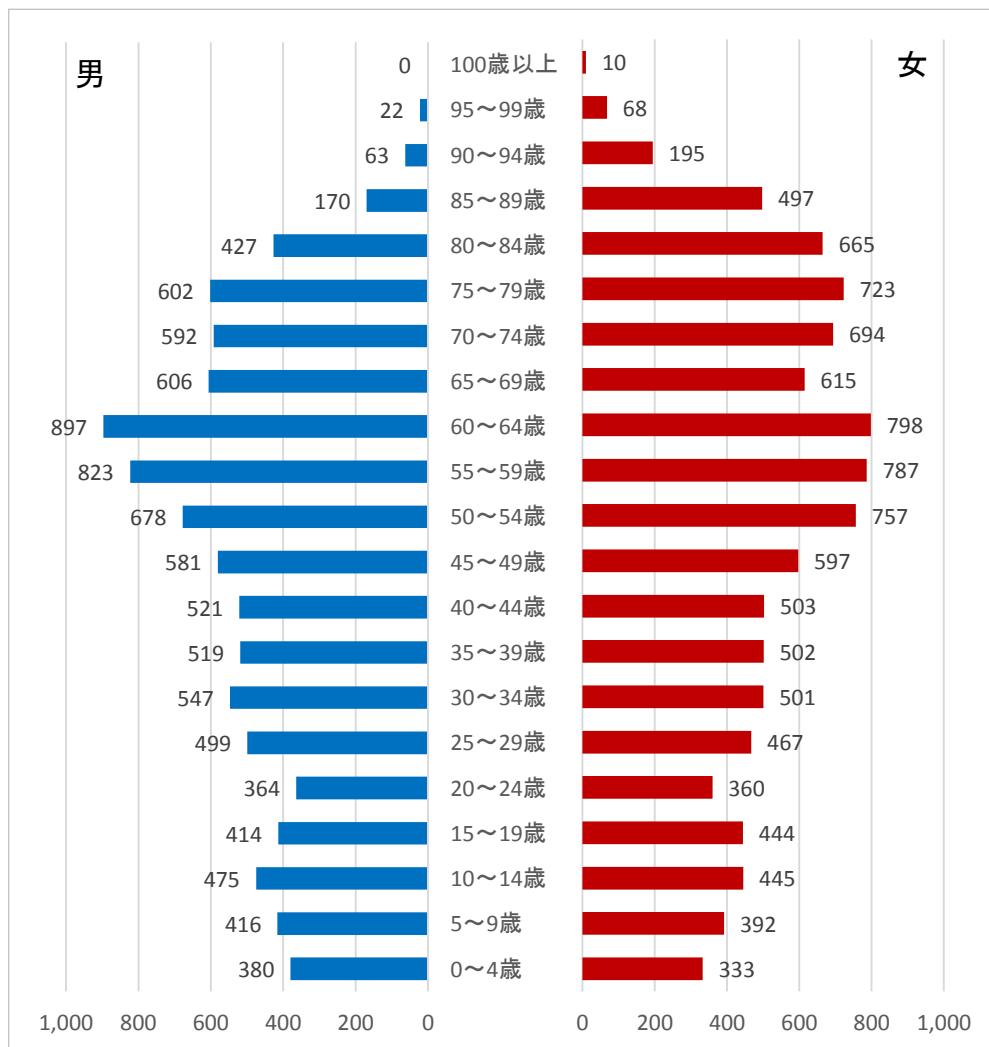
平成22（2010）年の年齢5歳階級別人口（人口ピラミッド）をみると、男女ともに60～64歳の人口が最も多い。61～63歳は、第1次ベビーブーム（昭和22～24年）の世代となり、河北町においても人口が多い層となっている。

山形県において第1次ベビーブーム世代が大都市へ流出し、第2次ベビーブーム期に出生数の大幅な増加がなかったが、河北町の第2次ベビーブーム世代を含む35～39歳の層の人口についても多くはない。

20～24歳の層で人口が少なくなっており、進学や就職による人口流出が多いことなどが原因と考えられる。

人口ピラミッドは、低年齢層と高年齢層が細く、50～79歳までの層が比較的太くなっている。

図表9 年齢5歳階級別人口（平成22（2010）年）



出典：総務省「国勢調査」

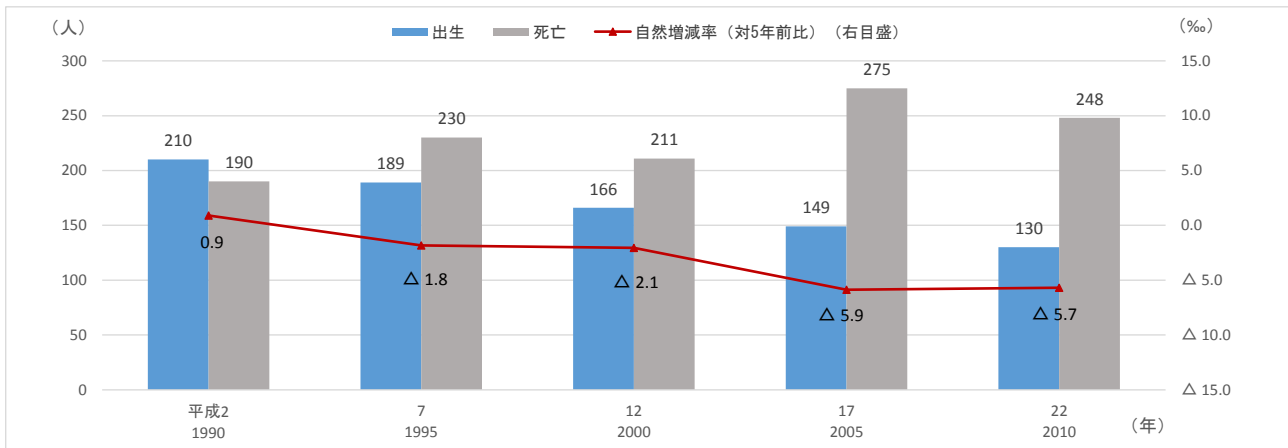
(3) 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移

① 出生数・死亡数の推移（自然動態）

出生数は減少を続けており、死亡数は増加傾向にある。

平成7（1995）年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」状態となっており、平成17（2005）年以降は「自然減」状態が継続している。

図表 10 出生数・死亡数の推移(自然動態)

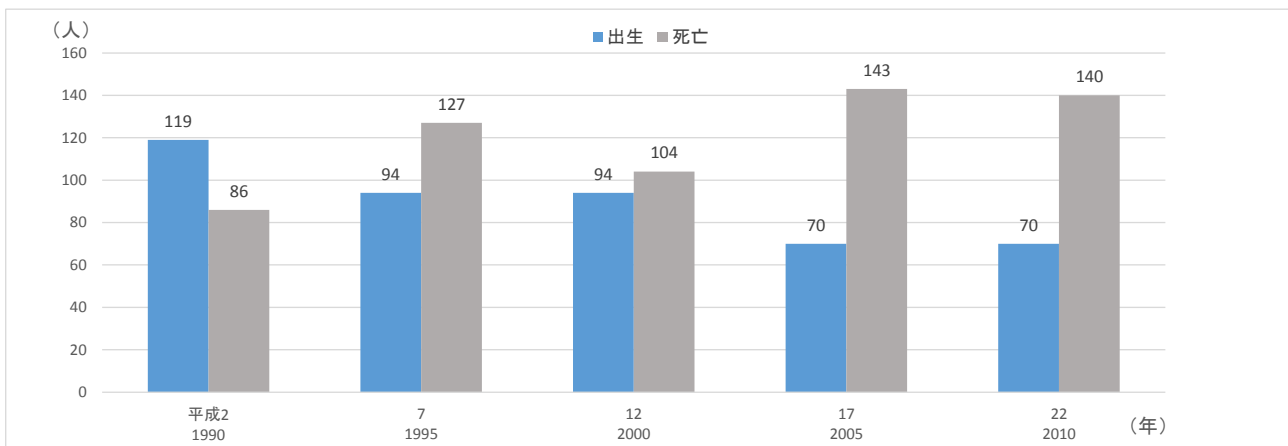


出典：山形県「山形県の人口と世帯数」よりフィデア総合研究所が作成

② 男女別出生数・死亡数の推移

男性も、出生数は減少傾向にあり、死亡数は増加傾向にある。平成7（1995）年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」状態となり、平成17（2005）年以降、「自然減」状態が継続している。

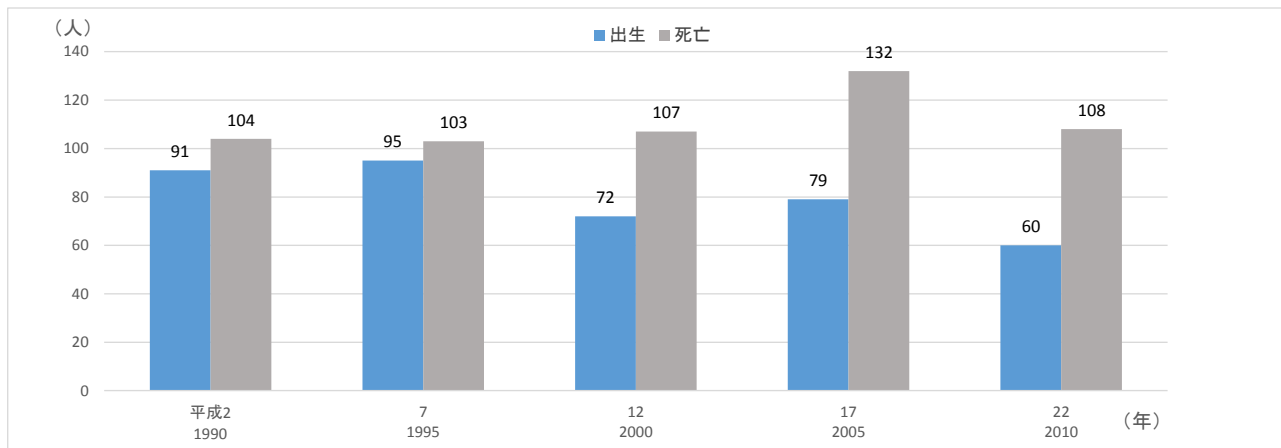
図表 11 男性の出生数・死亡数の推移



出典：山形県「山形県の人口と世帯数」

女性も男性同様に、出生数は減少傾向にある。死亡数は平成 17（2005）年に特に多くなっている。女性は、平成 2（1990）年にはすでに死亡数が出生数を上回る「自然減」状態となっており、「自然減」状態が継続している。

図表 12 女性の出生数・死亡数の推移



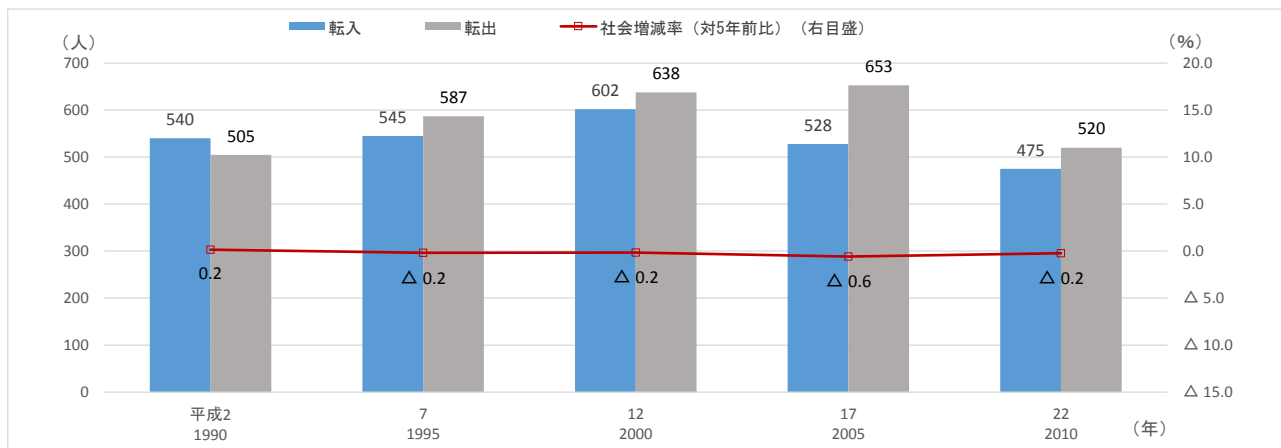
出典：山形県「山形県の人口と世帯数」

③ 転入者数・転出者数の推移（社会動態）

転入者数・転出者数の推移をみると、転入者数は平成 12（2000）年まで増加し、その後は減少に転じている。転出者数は平成 17（2005）年まで増加し、平成 22（2010）年は減少となっている。

平成 7 年以降、転出者数が転入者数を上回る「社会減」状態となっている。

図表 13 転入者数・転出者数の推移

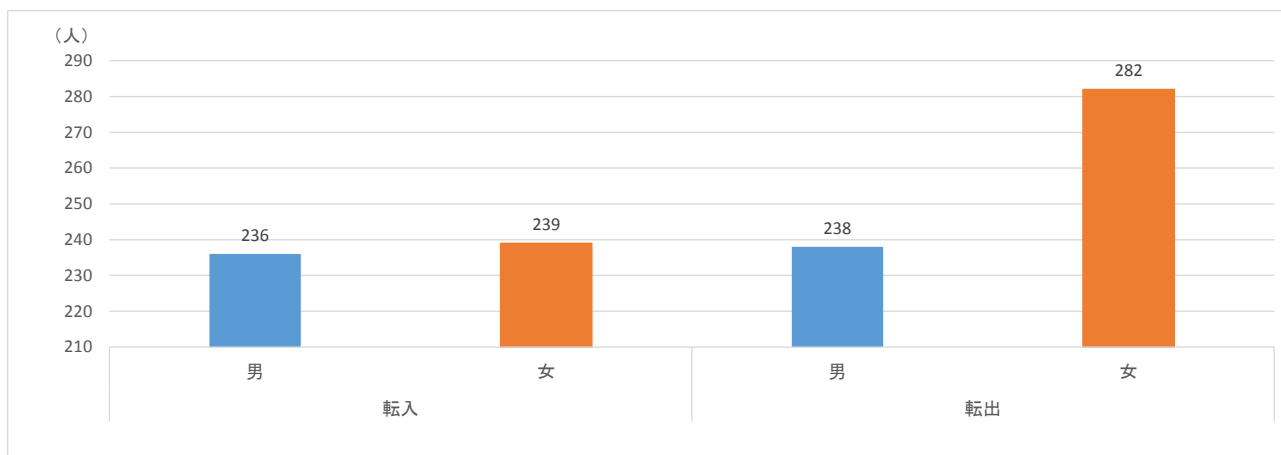


出典：山形県「山形県の人口と世帯数」よりフィデア総合研究所が作成

④ 男女別転入者数・転出者数、転入転出別人口性比の推移

男女別に転入者数・転出者数をみると、男性は転出者数が転入者数を若干上回る程度であるが、女性は転出者数が転入者数を大きく上回っている。また、転入者数・転出者数ともに男性よりも女性の方が上回っており、特に転出者数は大きく上回っている。

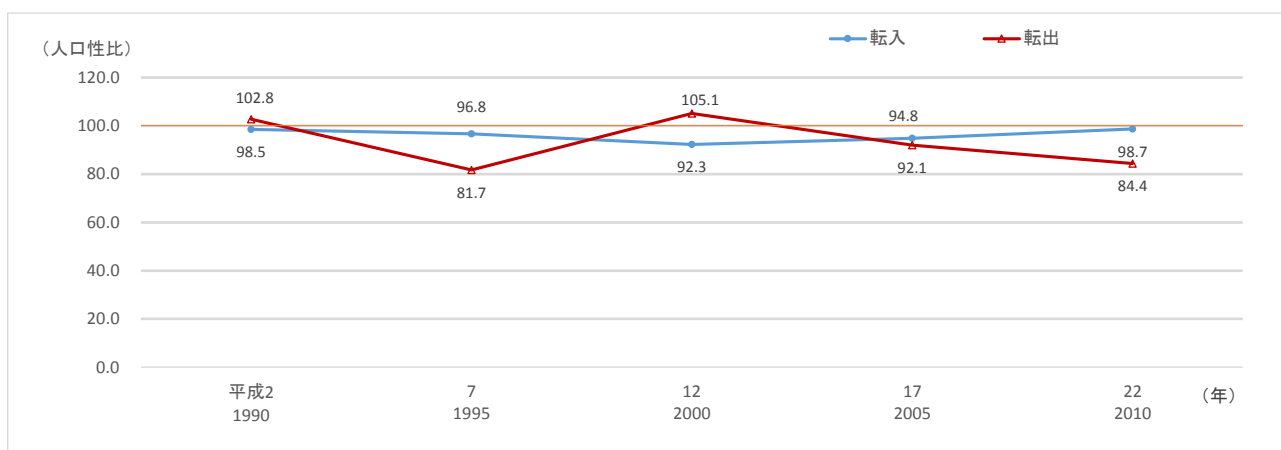
図表 14 男女別転入者数・転出者数(平成 22(2010)年)



出典：山形県「山形県の人口と世帯数」

転入者の人口性比をみると、100 を下回っており、転入者における女性の割合が高くなっている。転出者の人口性比をみると、平成 2 (1990) 年と 12 (2000) 年には若干 100 を上回ったものの、その他の年では 100 を下回っており、女性の割合が高い。

図表 15 転入・転出別人口性比の推移

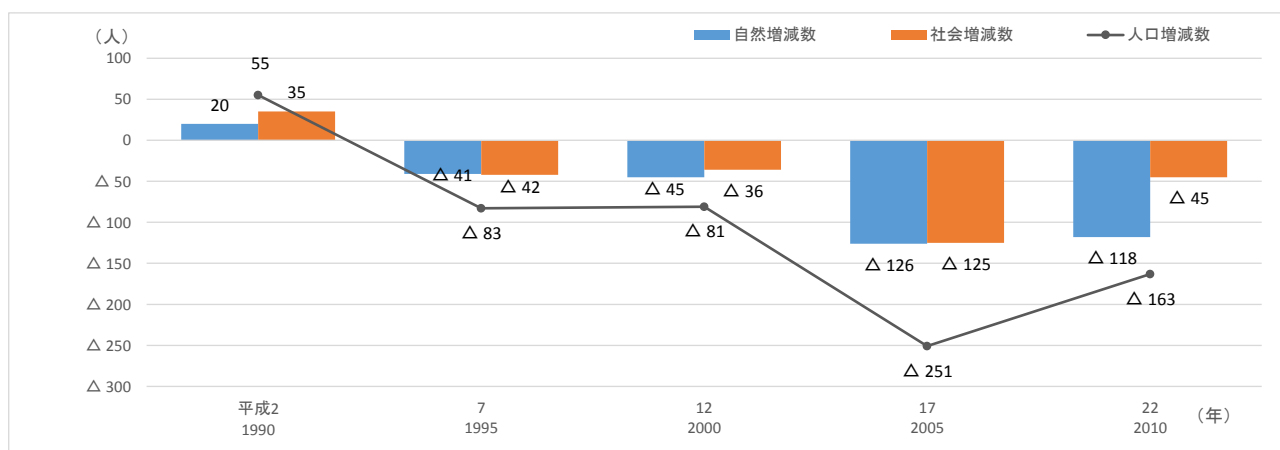


出典：山形県「山形県の人口と世帯数」よりフィデア総合研究所が作成

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

自然増減数（出生数－死亡数）と社会増減数（転入者数－転出者数）の推移をみると、平成2（1990）年は「自然増」かつ「社会増」の状態であったが、平成7（1995）年以降、「自然減」かつ「社会減」の状態となっている。

図表 16 自然増減・社会増減の推移

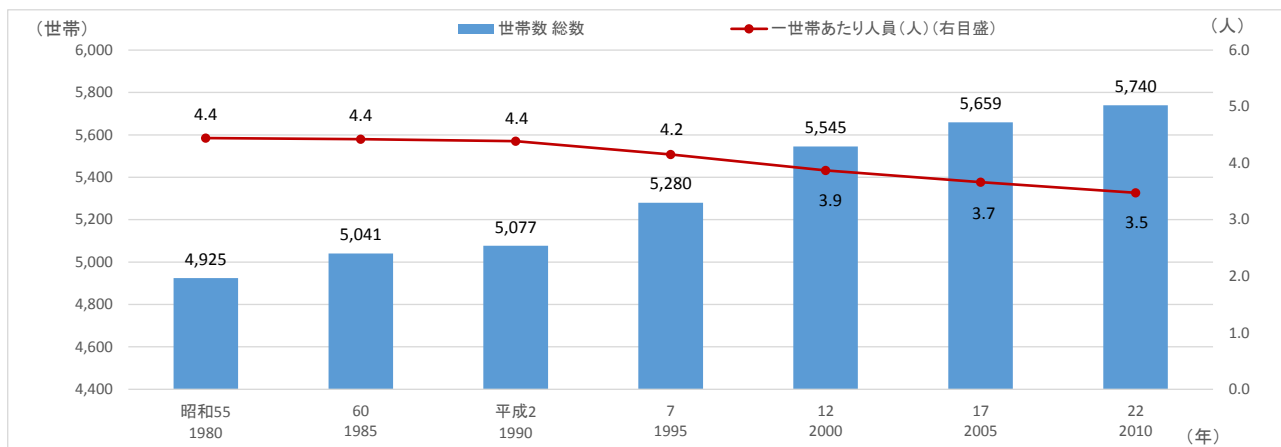


出典：山形県「山形県の人口と世帯数」よりフィデア総合研究所が作成

(5) 世帯数の推移

昭和 55 (1980) 年以降の世帯数の推移をみると、総世帯数は一貫して増加している。しかしながら、一世帯あたり人員は減少傾向にあり、核家族の増加などの影響が考えられる。

図表 17 世帯数の推移



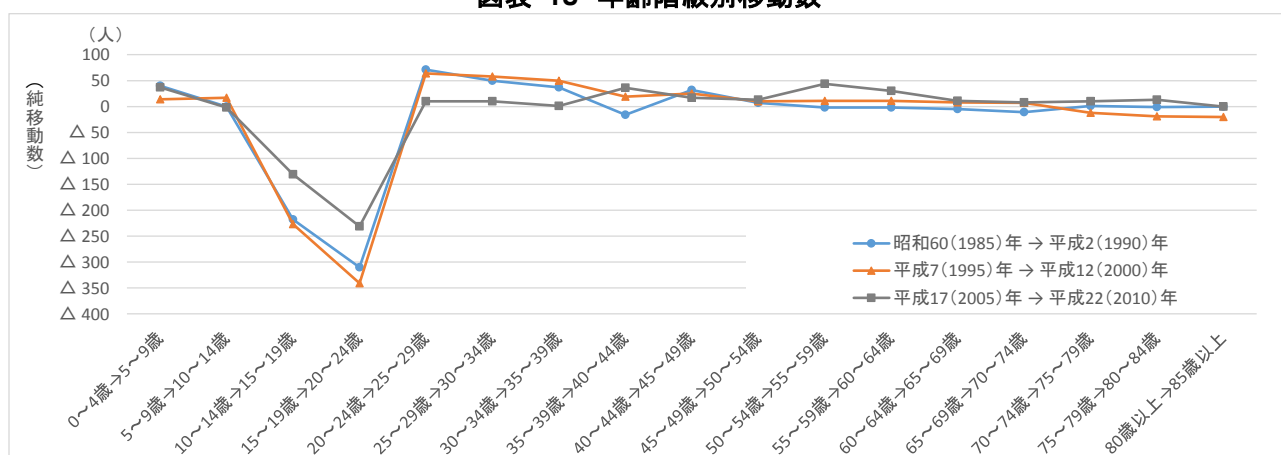
出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

1-2 性別・年齢階級別の人口移動の現状

(1) 年齢階級別の人口移動状況

年齢階級別に移動の状況をみると（転入者数－転出者数＝純移動数）、10～14歳から15～19歳になるとき、および15～19歳から20～24歳になるときに大きく転出超過となっている。昭和60（1985）年→平成2（1990）年と、平成7（1995）年→12（2000）年では特に、20～24歳から25～29歳になるとき、25～29歳から30～34歳になるとき、30～34歳から35～39歳になるときに転入超過となっている。転出超過は、大学への進学や就職に伴う転出の影響が考えられ、転入超過は大学の卒業や就職に伴う転入の影響が考えられる。

図表 18 年齢階級別移動数



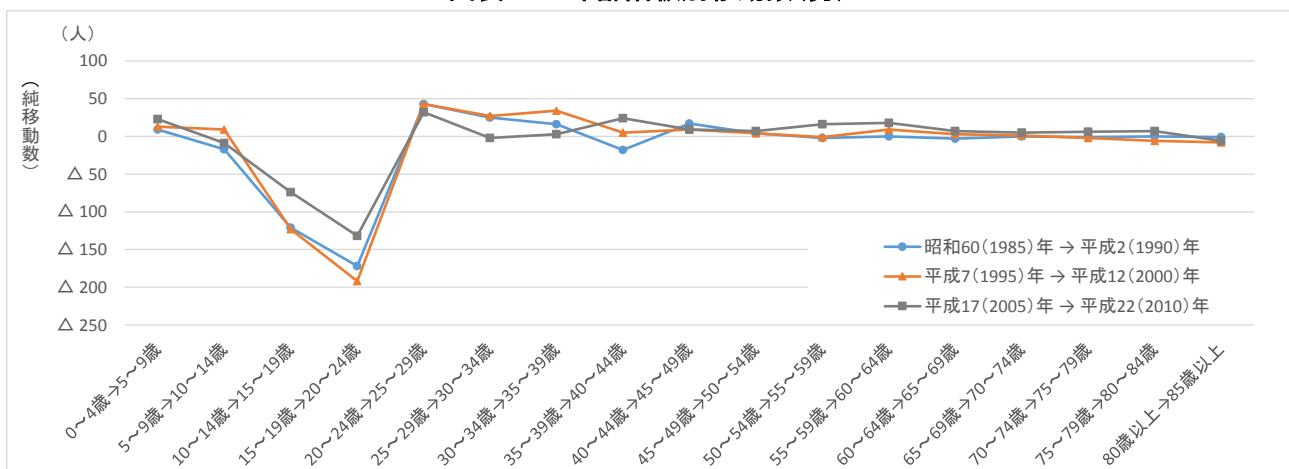
出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

(2) 男女別・年齢階級別の人口移動状況

男女別に年齢階級別の人口移動の状況を見ると、男女ともに10～14歳から15～19歳になるとき、15～19歳から20～24歳になるときに転出超過となっている。15～19歳から20～24歳になるときに、女性に比べ、男性の方が転出超過数が多くなっている。

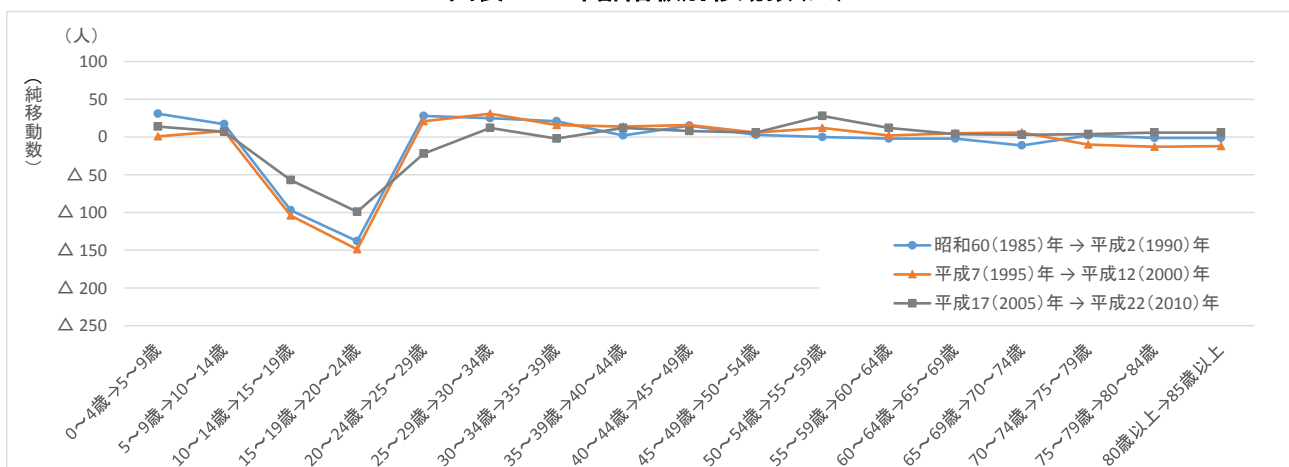
20～24歳から25～29歳になるときに、男性は転入超過となり、女性も昭和60（1985）年→平成2（1990）年と、平成7（1995）年→12（2000）年で転入超過となっている。25～29歳から30～34歳になるとき、および30～34歳から35～39歳になるときも、男女ともに転入超過の傾向がみられる。

図表 19 年齢階級別移動数(男)



出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

図表 20 年齢階級別移動数(女)



出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

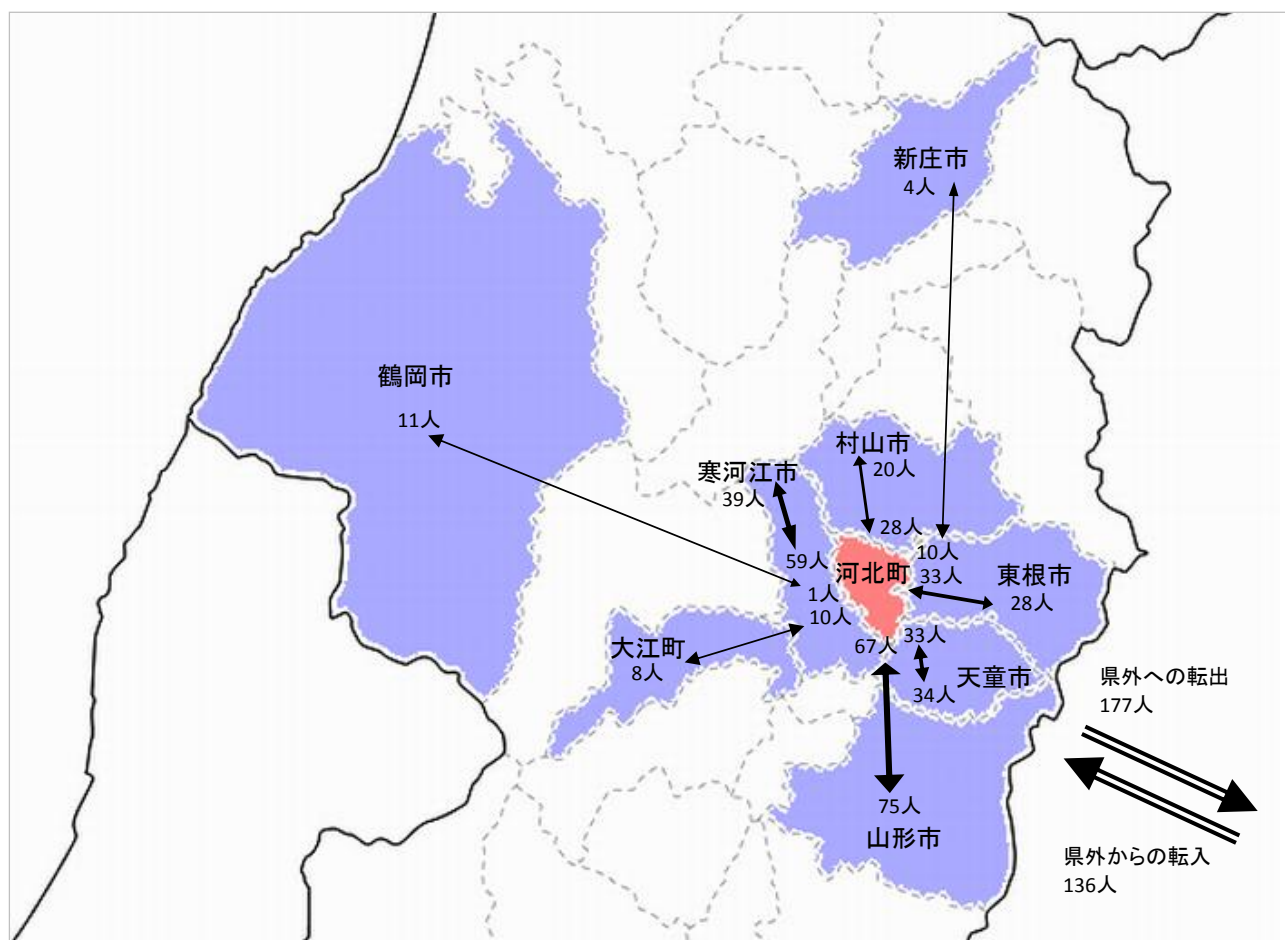
1-3 地域間の人口移動の状況

(1) 市区町村別転入・転出の状況

河北町と他市区町村間の転入・転出については、県内においては山形市、寒河江市、天童市、東根市との間で、転入者数および転出者数が多い状況となっている。特に山形市は転入者数および転出者数が他の市町村に比べて突出して多い。また、県内に対しては転入超過となっている。

一方、県外に対しては大きく転出超過となっている。東京都特別区部や仙台市との間で、転入や転出が多い状況となっている。

図表 21 転入・転出の状況(平成 25(2013)年)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりフィデア総合研究所が作成

(注) 10人以上の転入者または転出者のいる市区町村を掲載。

図表 22 転入・転出の状況(平成 25(2013)年)

(単位:人)

| | 転入者数 | 転出者数 |
|------------|------|------|
| 県内総数 | 283 | 259 |
| 河北町を除く村山地域 | 256 | 218 |
| 山形市 | (67) | (75) |
| 寒河江市 | (59) | (39) |
| 天童市 | (33) | (34) |
| 東根市 | (33) | (28) |
| 村山市 | (28) | (20) |
| 新庄市 | (10) | (4) |
| 大江町 | (10) | (8) |
| 庄内地域 | 6 | 22 |
| 鶴岡市 | (1) | (11) |
| 置賜地域 | 6 | 13 |
| 最上地域 | 15 | 6 |
| 県外総数 | 136 | 177 |
| 東京都特別区部 | (21) | (42) |
| 仙台市 | (19) | (34) |

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりフィデア総合研究所が作成

(注) 10人以上の転入者または転出者のいる市区町村および都県を掲載。

(2) 15～29歳の人口移動状況

大学への進学や卒業、就職などに伴う移動が多い15～29歳の人口について、平成24(2012)年と25(2013)年の移動状況をみると、転入者数が多い市区町村は、県内では山形市や寒河江市、東根市など村山地域の市町村となり、県外では仙台市や東京都特別区部となっている。転出者数が多い市区町村は、転入者数の多い市区町村と同様で、山形市や東根市など村山地域の市町村と、仙台市や東京都特別区部となっている。

純移動数をみると、24年、25年ともに、15～19歳、20～24歳、25～29歳の3つの年齢区分で転出超過となっている。24年で転出超過数が多いのは、仙台市や東京都特別区部、天童市となっている。25年で転出超過数が多いのは、山形市や東京都特別区部となっている。また、25～29歳の人口について、24年に比べて25年では、転入超過となっている市が増えている。

図表 23 15～29歳の市区町村別転入者数・転出者数(平成24(2012)年)

(単位:人)

| 市区町村 | | 転入者数 | | | | 転出者数 | | | |
|---------|---------|--------|--------|--------|------|--------|--------|--------|------|
| | | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 転入者計 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 転出者計 |
| 宮城県 | 仙台市 | 1 | 2 | 7 | 10 | 8 | 11 | 7 | 26 |
| 山形県 | 山形市 | 3 | 10 | 20 | 33 | 5 | 16 | 19 | 40 |
| | 寒河江市 | 2 | 6 | 3 | 11 | 1 | 7 | 12 | 20 |
| | 村山市 | 2 | 3 | 6 | 11 | 2 | 3 | 3 | 8 |
| | 天童市 | 1 | 2 | 4 | 7 | 3 | 7 | 10 | 20 |
| | 東根市 | 1 | 5 | 9 | 15 | 2 | 4 | 9 | 15 |
| 東京都 | 東京都特別区部 | 0 | 4 | 6 | 10 | 0 | 14 | 10 | 24 |
| その他市区町村 | | 4 | 32 | 27 | 63 | 27 | 45 | 31 | 103 |
| 全国計 | | 14 | 64 | 82 | 160 | 48 | 107 | 101 | 256 |

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりフィデア総合研究所が作成

(注) 10人以上の転入者または転出者のいる市区町村を掲載。

図表 24 15～29歳の市区町村別転入者数・転出者数(平成25(2013)年)

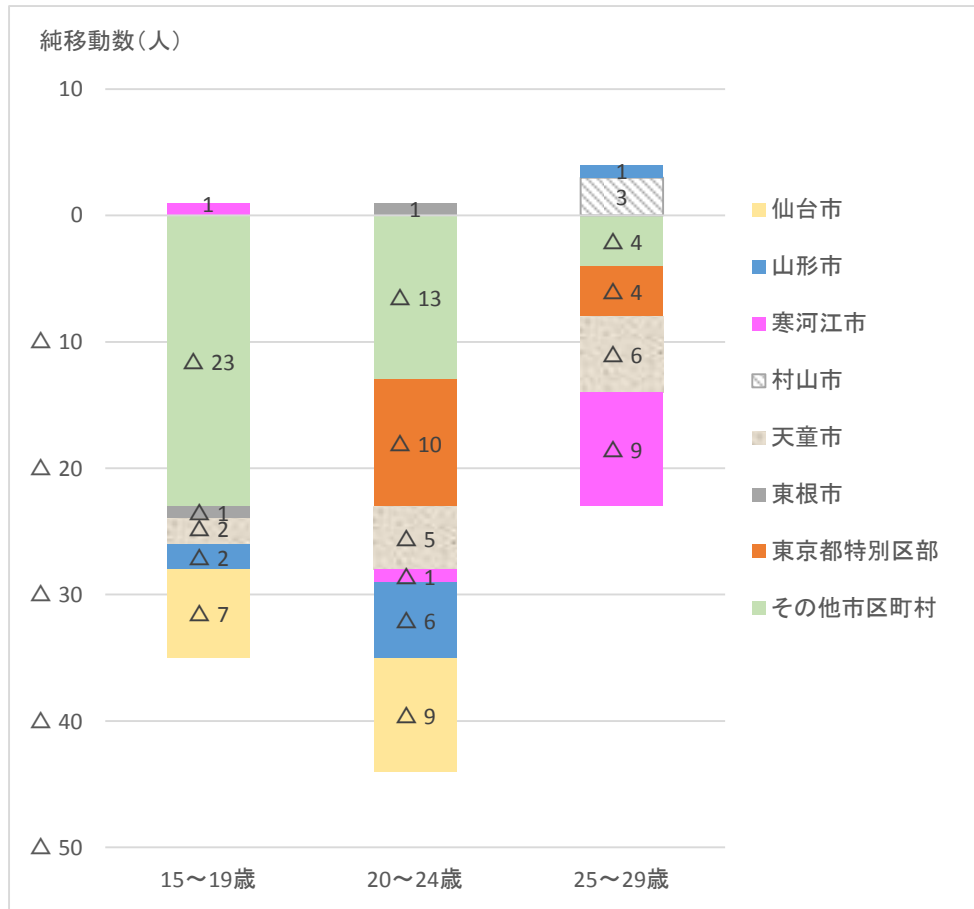
(単位:人)

| 市区町村 | | 転入者数 | | | | 転出者数 | | | |
|---------|---------|--------|--------|--------|------|--------|--------|--------|------|
| | | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 転入者計 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 転出者計 |
| 宮城県 | 仙台市 | 3 | 2 | 4 | 9 | 2 | 9 | 3 | 14 |
| 山形県 | 山形市 | 1 | 6 | 11 | 18 | 1 | 8 | 26 | 35 |
| | 寒河江市 | 3 | 5 | 20 | 28 | 1 | 4 | 14 | 19 |
| | 天童市 | 3 | 5 | 3 | 11 | 1 | 10 | 7 | 18 |
| | 東根市 | 0 | 4 | 16 | 20 | 0 | 2 | 6 | 8 |
| 東京都 | 東京都特別区部 | 2 | 3 | 6 | 11 | 2 | 22 | 7 | 31 |
| その他市区町村 | | 5 | 30 | 27 | 62 | 28 | 43 | 30 | 101 |
| 全国計 | | 17 | 55 | 87 | 159 | 35 | 98 | 93 | 226 |

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりフィデア総合研究所が作成

(注) 10人以上の転入者または転出者のいる市区町村を掲載。

図表 25 15～29 歳の人口移動状況(平成 24(2012)年)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりフィデア総合研究所が作成
 (注) 10人以上の転入者または転出者のいる市区町村を掲載。

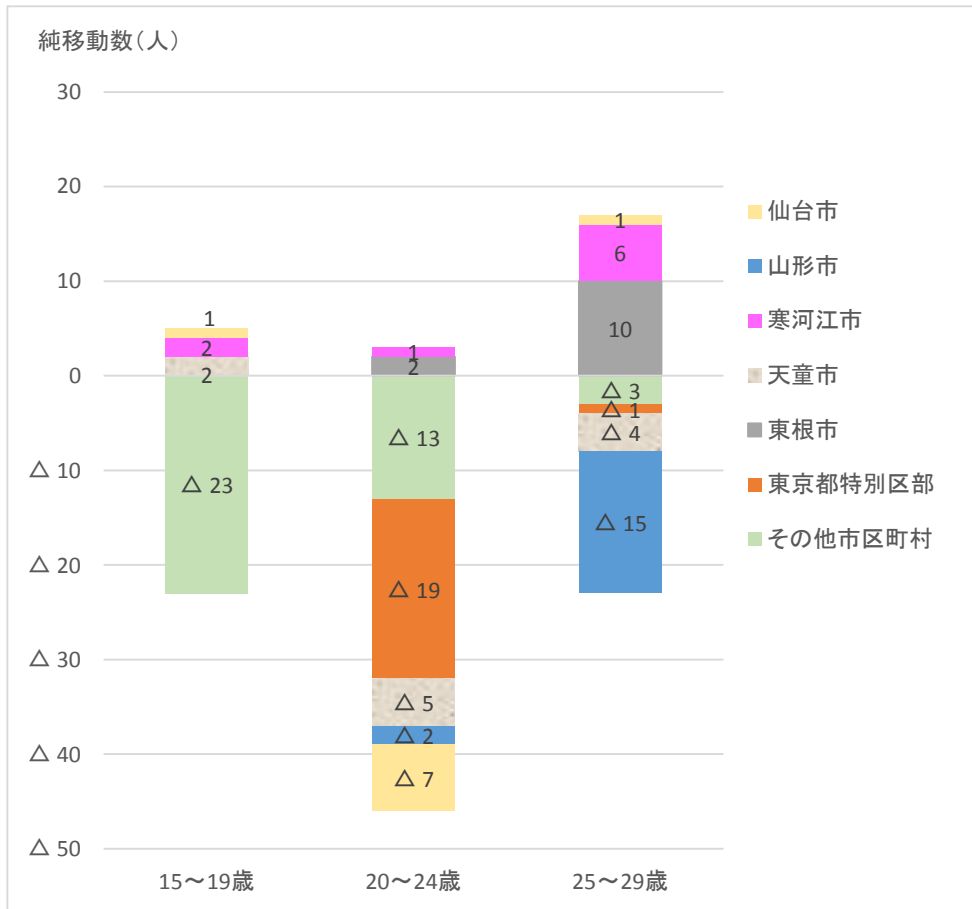
図表 26 15～29 歳の市区町村別純移動数(平成 24(2012)年)

(単位:人)

| 市区町村 | | 純移動数 | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|------|
| | | 15～19 歳 | 20～24 歳 | 25～29 歳 | 計 |
| 宮城県 | 仙台市 | △ 7 | △ 9 | 0 | △ 16 |
| 山形県 | 山形市 | △ 2 | △ 6 | 1 | △ 7 |
| | 寒河江市 | 1 | △ 1 | △ 9 | △ 9 |
| | 村山市 | 0 | 0 | 3 | 3 |
| | 天童市 | △ 2 | △ 5 | △ 6 | △ 13 |
| | 東根市 | △ 1 | 1 | 0 | 0 |
| 東京都 | 東京都特別区部 | 0 | △ 10 | △ 4 | △ 14 |
| その他市区町村 | | △ 23 | △ 13 | △ 4 | △ 40 |
| 全国計 | | △ 34 | △ 43 | △ 19 | △ 96 |

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりフィデア総合研究所が作成
 (注) 10人以上の転入者または転出者のいる市区町村を掲載。

図表 27 15～29歳の人口移動状況(平成25(2013)年)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりフィデア総合研究所が作成
 (注) 10人以上の転入者または転出者のいる市区町村を掲載。

図表 28 15～29歳の市区町村別純移動数(平成25(2013)年)

(単位:人)

| 市区町村 | | 純移動数 | | | |
|---------|---------|--------|--------|--------|-----|
| | | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 計 |
| 宮城県 | 仙台市 | 1 | △7 | 1 | △5 |
| | 山形市 | 0 | △2 | △15 | △17 |
| 山形県 | 寒河江市 | 2 | 1 | 6 | 9 |
| | 天童市 | 2 | △5 | △4 | △7 |
| | 東根市 | 0 | 2 | 10 | 12 |
| 東京都 | 東京都特別区部 | 0 | △19 | △1 | △20 |
| その他市区町村 | | △23 | △13 | △3 | △39 |
| 全国計 | | △18 | △43 | △6 | △67 |

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりフィデア総合研究所が作成
 (注) 10人以上の転入者または転出者のいる市区町村を掲載。

(3) 昼夜間人口の推移

昼夜間人口をみると、いずれの年においても、夜間人口（常住人口）に比べて昼間人口が少なくなっており、昼は河北町外へ通勤や通学をしている町民が多い状況となっている。また、夜間人口と昼間人口のいずれも、減少を続けている。

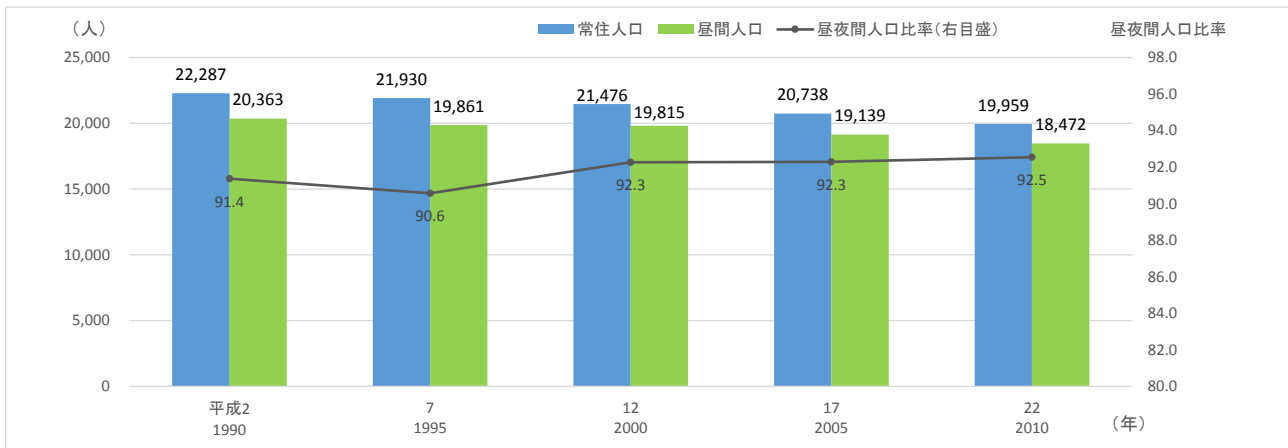
※A市の昼間人口＝A市の常住人口（夜間人口・・・A市で調査された人）

－（A市から他の市区町村へ通勤・通学している人）

＋（他の市区町村からA市へ通勤・通学している人）

※昼夜間人口比率（夜間人口100人当たりの昼間人口）

図表 29 昼夜間人口の推移



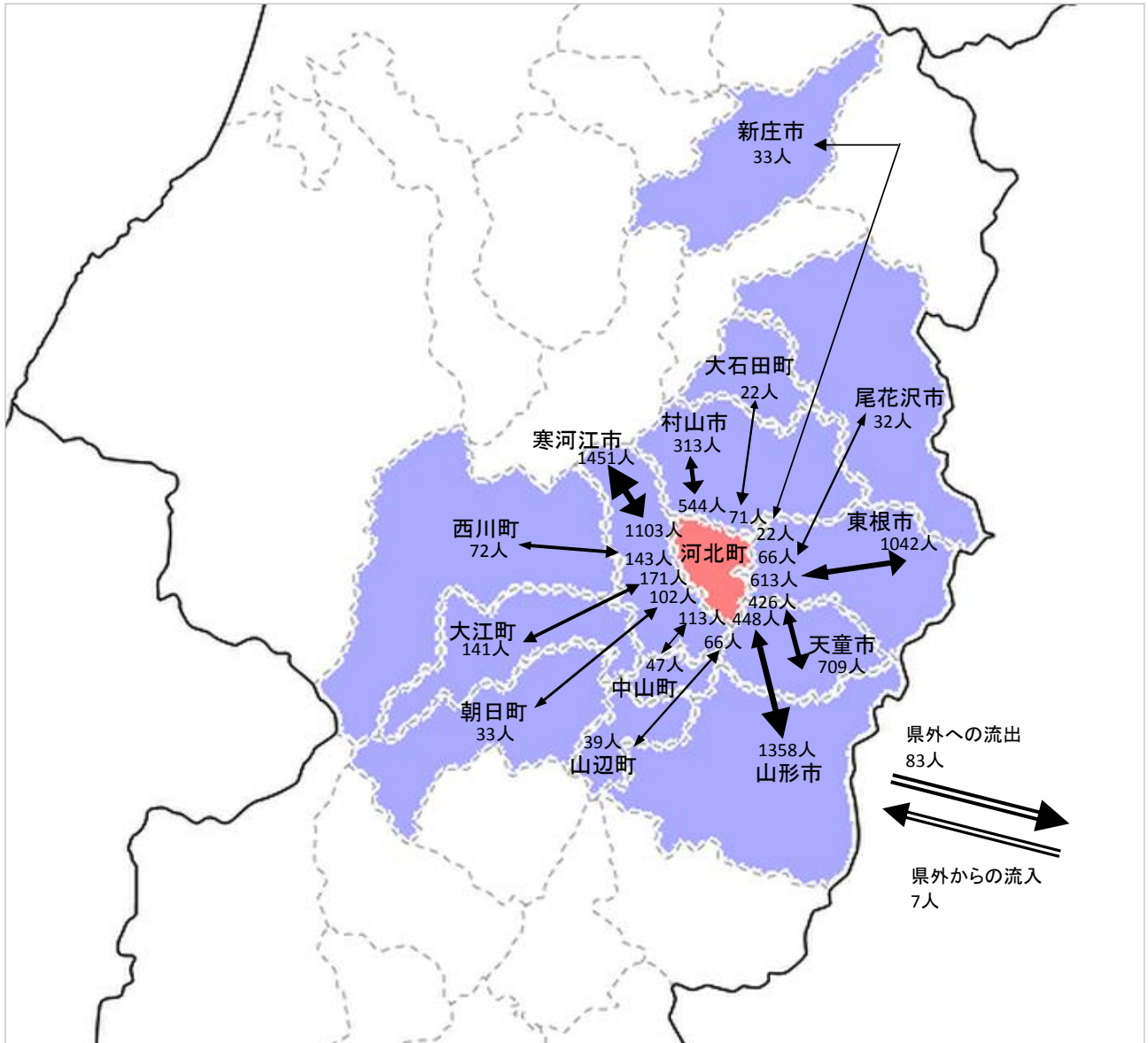
出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

(4) 通勤・通学による流入・流出口口(15歳以上)

通勤・通学による流入・流出口口(15歳以上人口)をみると、流入人口(県内総数+県外総数)が3,960人、流出口口(県内総数+県外総数)が5,447人(従業地・通学地「不詳」を含まない)と、流出超過となっている。

寒河江市からの流入人口が多く、寒河江市、東根市、山形市への流出口口が多い。

図表 30 通勤・通学による流入・流出口口(15歳以上)(平成22(2010)年)



出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成
 (注) 県内において、30人以上の転入者または転出者のいる市区町村を掲載。

図表 31 通勤・通学による流入・流出口(15歳以上)(平成22(2010)年)

(単位:人)

| | 他市町村からの流入人口 (他市町村に常住し、河北町へ通勤・通学) | | | 他市区町村への流出口 (河北町に常住し、他市町村へ通勤・通学) | | |
|------------|-------------------------------------|---------|-------|------------------------------------|---------|-------|
| | 総数 | 就業者 | 通学者 | 総数 | 就業者 | 通学者 |
| 県内総数 | 3,953 | 3,753 | 200 | 5,364 | 4,816 | 548 |
| 河北町を除く村山地域 | 3,888 | 3,688 | 200 | 5,279 | 4,741 | 538 |
| 寒河江市 | (1,103) | (1,002) | (101) | (1,451) | (1,323) | (128) |
| 東根市 | (613) | (608) | (5) | (1,042) | (1,027) | (15) |
| 村山市 | (544) | (520) | (24) | (313) | (276) | (37) |
| 山形市 | (448) | (447) | (1) | (1,358) | (1,052) | (306) |
| 天童市 | (426) | (426) | (-) | (709) | (688) | (21) |
| 大江町 | (171) | (159) | (12) | (141) | (121) | (20) |
| 西川町 | (143) | (103) | (40) | (72) | (72) | (0) |
| 中山町 | (113) | (112) | (1) | (47) | (47) | (0) |
| 朝日町 | (102) | (87) | (15) | (33) | (33) | (0) |
| 大石田町 | (71) | (71) | (-) | (22) | (22) | (0) |
| 尾花沢市 | (66) | (66) | (-) | (32) | (31) | (1) |
| 山辺町 | (66) | (65) | (1) | (39) | (32) | (7) |
| 最上地域 | 47 | 47 | (-) | 36 | 33 | 3 |
| 新庄市 | (22) | (22) | (-) | (33) | (30) | (3) |
| 置賜地域 | 12 | 12 | (-) | 27 | 23 | 4 |
| 庄内地域 | 6 | 6 | (-) | 22 | 19 | 3 |
| 県外総数 | 7 | 7 | (-) | 83 | 33 | 50 |
| 仙台市 | (4) | (4) | (-) | (69) | (22) | (47) |

出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

(注) 県内は、10人以上の転入者または転出者のいる市町村を掲載。

県外は、5人以上の流入者または流出者のいる市町村を掲載。

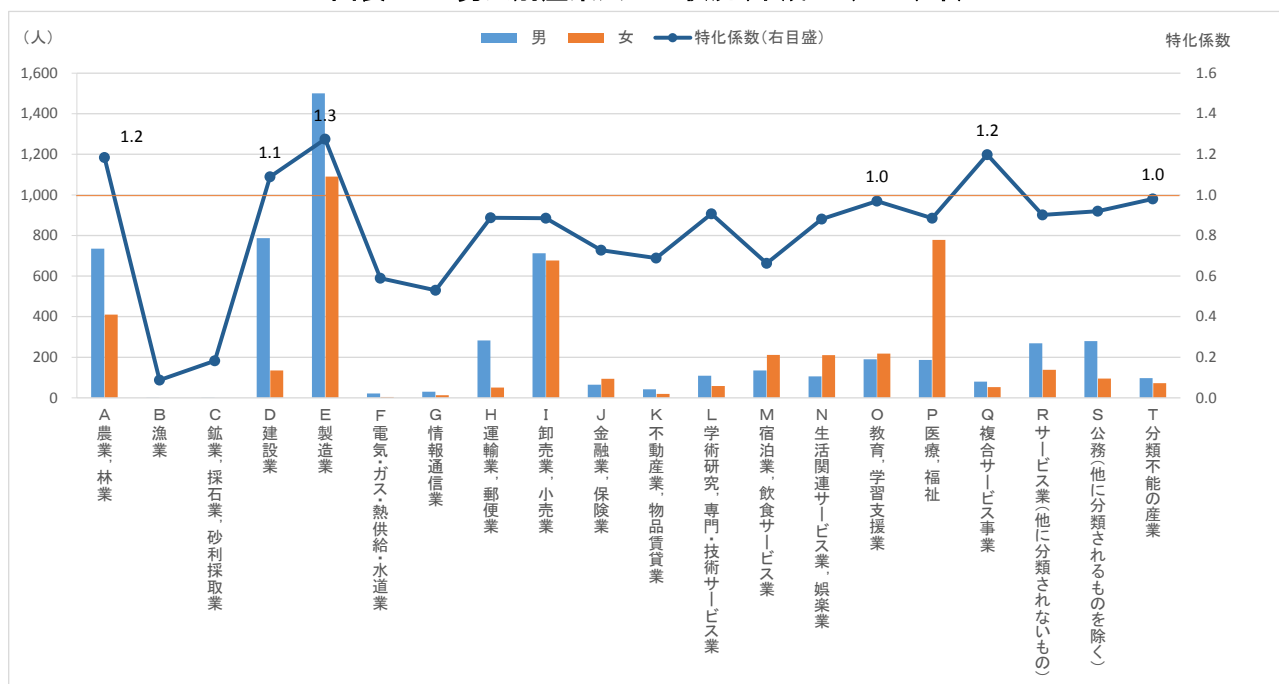
1-4 年齢や就労等の状況分析

(1) 男女別産業人口の状況

男女別に産業人口の状況をみると、男性は、「製造業」、「建設業」、「農業、林業」の順に就業者が多く、女性は「製造業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順に多くなっている。

特化係数（河北町の X 産業の就業者比率 / 山形県の X 産業の就業者比率）をみると、「製造業」、「農業、林業」、「建設業」が 1.0 を上回り、山形県に比べて就業者の比率が高い水準となっている。「複合サービス事業」も 1.0 を上回る高い水準となっているが、就業者数そのものが少ないことに留意する必要がある。

図表 32 男女別産業人口の状況(平成 22(2010)年)



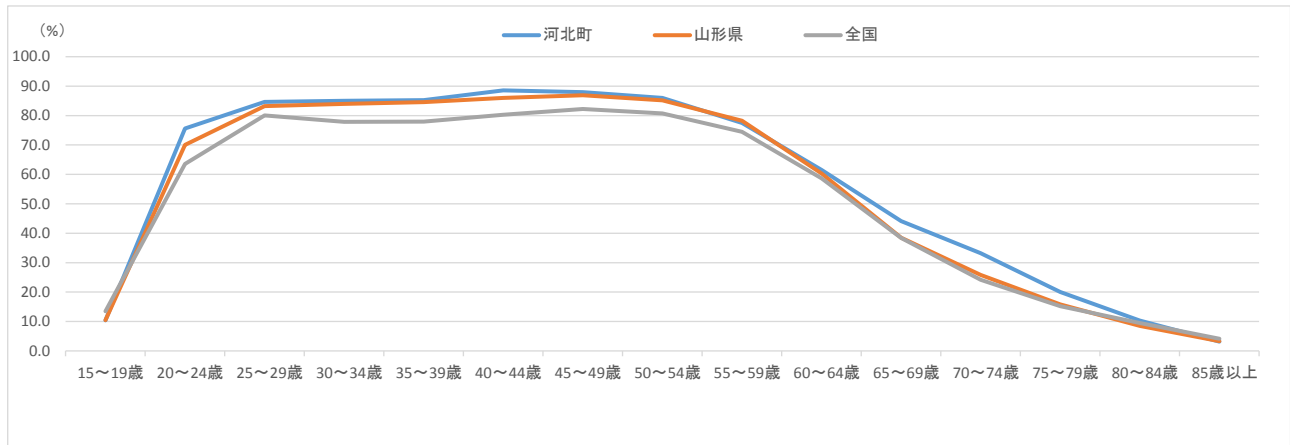
出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

(2) 年齢階級別就業率

年齢階級別に就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）をみると、20～84歳では、全国に比べて就業率が高くなっている。20～64歳では山形県とほぼ同じ就業率となっている。65～84歳では、全国や山形県に比べて就業率が高い。

※就業率（%）＝就業者数／15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）×100

図表 33 年齢階級別就業率(平成 22(2010)年)



出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

図表 34 年齢階級別就業率(平成 22(2010)年)

(単位:%)

| | 河北町 | 山形県 | 全国 |
|--------|------|------|------|
| 15～19歳 | 10.4 | 10.4 | 13.5 |
| 20～24歳 | 75.6 | 70.0 | 63.5 |
| 25～29歳 | 84.7 | 83.2 | 80.1 |
| 30～34歳 | 85.0 | 83.9 | 77.9 |
| 35～39歳 | 85.3 | 84.6 | 78.0 |
| 40～44歳 | 88.5 | 86.0 | 80.3 |
| 45～49歳 | 87.9 | 86.9 | 82.2 |
| 50～54歳 | 86.0 | 85.2 | 80.7 |
| 55～59歳 | 77.5 | 78.3 | 74.5 |
| 60～64歳 | 61.5 | 60.3 | 58.6 |
| 65～69歳 | 44.1 | 38.5 | 38.4 |
| 70～74歳 | 33.2 | 25.8 | 24.2 |
| 75～79歳 | 20.0 | 15.8 | 15.2 |
| 80～84歳 | 10.3 | 8.5 | 9.5 |
| 85歳以上 | 3.1 | 3.3 | 4.1 |

出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

2. 将来人口の推計と分析

(1) 推計の前提条件

将来人口の推計は、「国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と表記）」の推計方法をベースに、人口増減を「自然増減^(注1)」と「社会増減^(注2)」に分類し、以下3つのパターンで行った。

パターン1：社人研の推計方法に準拠した推計

パターン2：日本創成会議の推計方法に準拠した推計

パターン3：河北町の独自推計

推計にあたっては、住民基本台帳人口（以下、「住基人口」と表記）に基づき町内を7地域に区分した地区別の推計を行ない、これを積み上げて町全体の将来推計人口を算定した。

推計の前提としている基準人口については、社人研では「国勢調査（平成22年）」を基準人口としているのに対し（『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』）、本推計では「住民基本台帳（平成27年7月31日）」を基準人口としている点で異なっている。

河北町では、「現時点における総人口を起点に推計を行なうべき」との判断から、実施後5年近くが経過した国勢調査ではなく、住基人口を基準とした推計を行った。

なお、自然増減に係る「出生や死亡の仮定値」、社会増減に係る「移動率の仮定値」については、社人研公表の仮定値を用いた。

(注1)「自然増減」：出生と死亡によって生じる人口の増減をいう。出生が死亡を上回れば、自然増となる。

(注2)「社会増減」：他地域からの転入、あるいは他地域への転出によって生じる人口の増減をいう。

図表 35 推計の前提条件

| | 自然増減（出生－死亡） | 社会増減（転入－転出） | 推計年 |
|--------------------|---|---|---|
| パターン1 【社人研推計準拠】 | <p><出生に関する仮定（出生率）></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22（2010）年の国勢調査における全国と河北町の「こども女性比」の格差（比）をとり、その格差（比）が平成27（2015）年以降、平成52（2040）年まで一定になると仮定 <p><死亡に関する仮定（生残率）></p> <ul style="list-style-type: none"> 65歳未満では山形県の生残率を仮定値とした（全国と市町村間の生残率の差は極めて小さいため） 65歳以上では河北町の生残率を仮定値とした（山形県内の市町村間においても生残率の差が大きいいため） | <p><純移動率に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17（2005）～22（2010）年の国勢調査（実績値）に基づいて算出された純移動率が、平成27（2015）～32（2020）年まで定率で0.5倍に縮小し、その値が平成52（2040）年まで一定になると仮定 | 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年 2055年 2060年 |
| | <p><2045年以降の仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成57（2045）年以降の推計については、各年次の仮定値が公表されていないため、平成47（2035）～平成52（2040）年の仮定値をそのまま適用した | | |

| | 自然増減（出生－死亡） | 社会増減（転入－転出） | 推計年 |
|------------------------|--|---|--|
| パターン 2 【日本創成会議推計準拠】 | <p><出生に関する仮定（出生率）></p> <ul style="list-style-type: none"> パターン 1（社人研推計準拠）と同じ <p><死亡に関する仮定（生残率）></p> <ul style="list-style-type: none"> パターン 1（社人研推計準拠）と同じ | <p><純移動率に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> パターン 1 で算出された平成 22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、<u>平成 27（2015）年～平成 52（2040）年まで同水準で推移</u>すると仮定 | 2020 年 2025 年 2030 年 2035 年 2040 年 |
| パターン 3 【独自推計】 | <p><出生に関する仮定（出生率）></p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚や子育てに関する施策等の効果が発現し、結婚をし子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因が除去され、出生率が次第に上昇すると想定 合計特殊出生率（TFR）が、<u>我が国の人口置換水準（TFR=2.07）と同様に平成 52（2040）年までに定率で上昇</u>すると仮定 （これに至る各推計年次の TFR は以下のように設定） （現状値 2008～2012 年=1.44（厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」） 2020 年=1.62 2025 年=1.71 2030 年=1.80 2035 年=1.94 <u>平成 52（2040）年以降の TFR は 2.07 で一定</u>すると仮定 <p><死亡に関する仮定（生残率）></p> <ul style="list-style-type: none"> パターン 1（社人研推計準拠）と同じ | <p><純移動率に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 創業支援など雇用創出につながる施策等の効果が発現し、<u>進学等を理由にいったん町外へ転出した若者（20～30 歳代）を中心に、Uターン（地元回帰）による転入増加が生じると想定</u> 現在実施されている宅地造成など住宅取得の機会提供を今後も継続的に実施していくことにより、<u>多世代同居世帯の増加など幅広い年齢層の転入増加が生じると想定</u> 社人研推計では社会増減のマイナス（転出超過）が生じると見込まれる年齢階級について、<u>今後定率でマイナスが縮小し、平成 42（2030）年に均衡</u>すると仮定（=転入と転出の差がゼロ） （※ 平成 47（2035）年以降も均衡状態を維持すると仮定） 社人研推計では社会増減のプラス（転入超過）が生じると見込まれる年齢階級について、<u>今後も現在の転入超過状態を維持</u>すると仮定 | 2020 年 2025 年 2030 年 2035 年 2040 年 2045 年 2050 年 2055 年 2060 年 |

(2) 総人口の推計結果

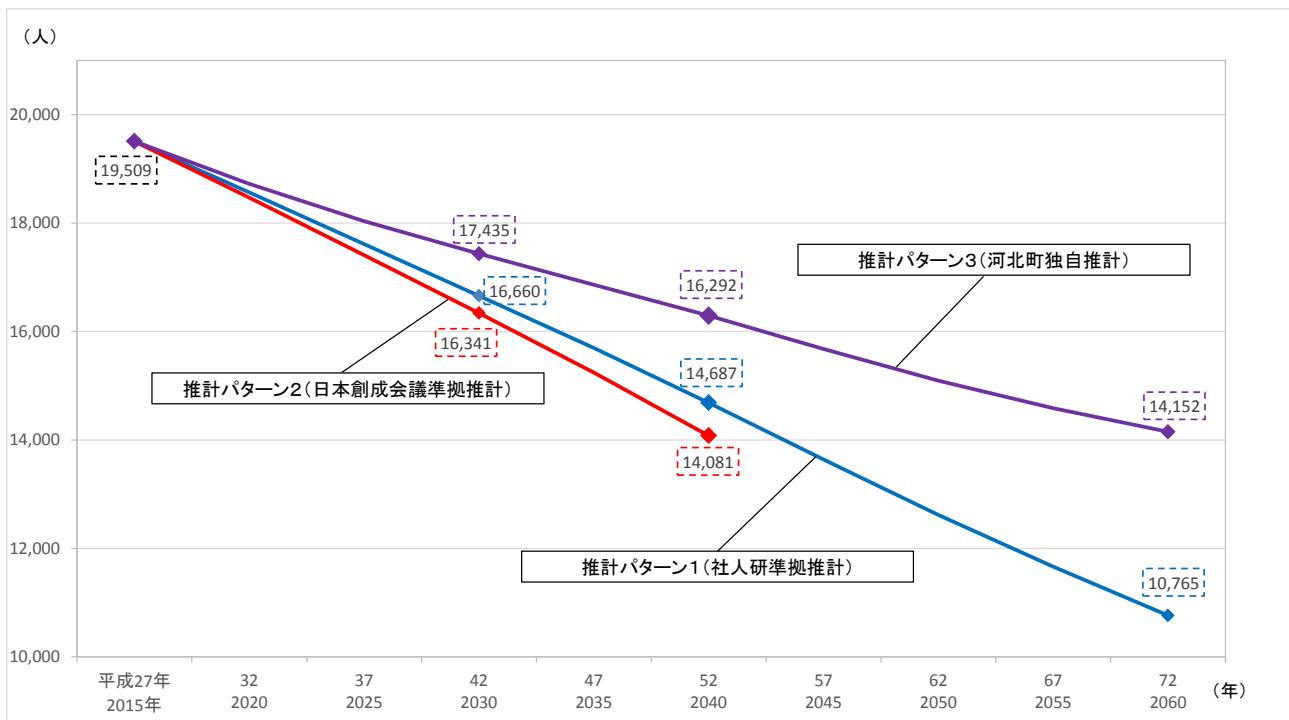
パターン1（社人研準拠推計）とパターン2（日本創成会議推計準拠）、パターン3（河北町独自推計）による総人口は、平成52（2040）年にはそれぞれ14,687人、14,081人、16,292人となっている。各パターンの総人口を比較すると、パターン3で最も多く、次いでパターン1、パターン2の順になっている。平成72（2060）年には、パターン1が10,765人、パターン3が14,152人であり両推計には3,400人程度の差が生じている。

パターン3（河北町独自推計）は、自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）がともに今後改善すると仮定した推計パターンである。自然増減に関しては、「合計特殊出生率は平成52（2040）年に2.07となるように定率で上昇する」と仮定している。社会増減に関しては、①「社人研推計準拠では社会増減がマイナスになると予測される年齢階級については、平成42（2030）年に均衡するように定率で圧縮させ、それ以降も均衡を維持する」、②「社人研推計準拠では社会増減がプラスになると予測される年齢階級については、現在のプラス（転入超過）を今後も維持する」と仮定している。

以上の仮定により、パターン3（河北町独自推計）では人口減少の速度と規模が一定程度抑制される見通しとなっている。

これに対して、パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）では、出生率の向上や社会増減が均衡に向かうなどの仮定を置いていないため、人口減少がより進む見通しとなっている。

図表 36 パターン別の将来推計人口



出典：2015年の数値は住民基本台帳人口（2015年7月31日時点）を用いた。

2020年以降の数値は、2015年の数値をベースに国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠してフィデア総合研究所が推計。

〔人口〕

(単位：人)

| | 平成27年 2015年 | 32 2020 | 37 2025 | 42 2030 | 47 2035 | 52 2040 | 57 2045 | 62 2050 | 67 2055 | 72 2060 |
|-------------------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| パターン1(社人研推計準拠) | 19,509 | 18,566 | 17,613 | 16,660 | 15,697 | 14,687 | 13,641 | 12,619 | 11,664 | 10,765 |
| パターン2(日本創生会議推計準拠) | 19,509 | 18,471 | 17,409 | 16,341 | 15,245 | 14,081 | - | - | - | - |
| パターン3(河北町独自推計) | 19,509 | 18,722 | 18,036 | 17,435 | 16,864 | 16,292 | 15,680 | 15,094 | 14,585 | 14,152 |

〔指数(2015年=100)〕

| | 平成27年 2015年 | 32 2020 | 37 2025 | 42 2030 | 47 2035 | 52 2040 | 57 2045 | 62 2050 | 67 2055 | 72 2060 |
|-------------------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| パターン1(社人研推計準拠) | 100.0 | 95.2 | 90.3 | 85.4 | 80.5 | 75.3 | 69.9 | 64.7 | 59.8 | 55.2 |
| パターン2(日本創生会議推計準拠) | 100.0 | 94.7 | 89.2 | 83.8 | 78.1 | 72.2 | - | - | - | - |
| パターン3(独自推計) | 100.0 | 96.0 | 92.4 | 89.4 | 86.4 | 83.5 | 80.4 | 77.4 | 74.8 | 72.5 |

(3) 地区別人口の推計結果

町内を住基人口に基づき7地域に区分した地区別推計により平成27(2015)年人口(住基人口)を100とした指数で将来推計人口をみると、パターン1(社人研推計準拠)では、平成32(2020)年に元泉地区で70~80、それ以外の6地区で80~90へと低下し、元泉地区でより速く人口減少が進むと見込まれる。パターン2(日本創成会議推計準拠)では、パターン1に比べて早い段階で人口減少が生じると見込まれる。パターン3(河北町独自推計)では、自然増減(出生数-死亡数)と社会増減(転入数-転出数)がともに今後改善すると仮定している。平成72(2060)年には、谷地中部が80~90、谷地南部は70~80、他の5地区が70以下と、谷地中部と谷地南部の両地区とそれ以外の地区で、人口減少の速度や規模に格差が生じると見込まれる。

図表 37 人口増減状況別地区数の推移(平成27年対比)

パターン1(社人研推計準拠)

(単位:地区数、%)

| 平成27年(2015年)を100とした指数 | 平成42年 2030年 | | 52 2040 | | 72 2060 | |
|-----------------------|-----------------------------|--------|----------------|--------|---------------------------|--------|
| | 地区名(数) | 割合 | 地区名(数) | 割合 | 地区名(数) | 割合 |
| 100超 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 90~100 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 80~90 | 西里、溝延、谷地中部、谷地南部、谷地西部、北谷地(6) | 85.7% | 谷地中部(1) | 14.3% | 0 | 0.0% |
| 70~80 | 元泉(1) | 14.3% | 溝延、谷地南部、北谷地(3) | 42.9% | 0 | 0.0% |
| 60~70 | 0 | 0.0% | 西里、谷地西部、元泉(3) | 42.9% | 谷地中部(1) | 14.3% |
| 60以下 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 西里、溝延、谷地南部、谷地西部、北谷地、元泉(6) | 85.7% |
| うち50以下 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 西里、溝延、谷地西部、北谷地、元泉(5) | 71.4% |
| 計 | 7 | 100.0% | 7 | 100.0% | 7 | 100.0% |

パターン2(日本創成会議推計準拠)

(単位:地区数、%)

| 平成27年(2015年)を100とした指数 | 平成42年 2030年 | | 52 2040 | |
|-----------------------|-----------------------------|--------|----------------------|--------|
| | 地区名(数) | 割合 | 地区名(数) | 割合 |
| 100超 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 90~100 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 80~90 | 西里、溝延、谷地中部、谷地南部、谷地西部、北谷地(6) | 85.7% | 0 | 0.0% |
| 70~80 | 元泉(1) | 14.3% | 谷地中部、谷地南部(2) | 28.6% |
| 60~70 | 0 | 0.0% | 西里、溝延、谷地西部、北谷地、元泉(5) | 71.4% |
| 60以下 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| うち50以下 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 計 | 7 | 100.0% | 7 | 100.0% |

パターン3(河北町独自推計)

(単位:地区数、%)

| 平成27年(2015年)を100とした指数 | 平成42年 2030年 | | 52 2040 | | 72 2060 | |
|-----------------------|----------------------|--------|----------------------|--------|-------------------|--------|
| | 地区名(数) | 割合 | 地区名(数) | 割合 | 地区名(数) | 割合 |
| 100超 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 90~100 | 谷地中部、谷地南部(2) | 28.6% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 80~90 | 西里、溝延、谷地西部、北谷地、元泉(5) | 71.4% | 谷地中部、谷地南部(2) | 28.6% | 谷地中部(1) | 14.3% |
| 70~80 | 0 | 0.0% | 西里、溝延、谷地西部、北谷地、元泉(5) | 71.4% | 谷地南部(1) | 14.3% |
| 60~70 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 西里、溝延、谷地西部、北谷地(4) | 57.1% |
| 60以下 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 元泉(1) | 14.3% |
| うち50以下 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 計 | 7 | 100.0% | 7 | 100.0% | 7 | 100.0% |

図表 38 地区別将来推計人口

パターン 1 (社人研推計準拠)

〔人口〕

(単位：人)

| 地区名 | 平成27年 2015年 | 32 2020 | 37 2025 | 42 2030 | 47 2035 | 52 2040 | 57 2045 | 62 2050 | 67 2055 | 72 2060 |
|---------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 西 里 | 2,445 | 2,292 | 2,138 | 1,993 | 1,853 | 1,706 | 1,558 | 1,413 | 1,285 | 1,174 |
| 溝 延 | 2,586 | 2,433 | 2,285 | 2,140 | 1,995 | 1,841 | 1,685 | 1,534 | 1,394 | 1,269 |
| 谷 地 中 部 | 6,479 | 6,253 | 6,003 | 5,739 | 5,468 | 5,188 | 4,895 | 4,602 | 4,314 | 4,021 |
| 谷 地 南 部 | 4,561 | 4,355 | 4,162 | 3,971 | 3,776 | 3,567 | 3,339 | 3,107 | 2,882 | 2,665 |
| 谷 地 西 部 | 1,016 | 953 | 893 | 829 | 768 | 704 | 641 | 583 | 533 | 489 |
| 北 谷 地 | 1,957 | 1,849 | 1,734 | 1,617 | 1,495 | 1,371 | 1,243 | 1,130 | 1,033 | 947 |
| 元 泉 | 465 | 432 | 400 | 370 | 342 | 312 | 280 | 249 | 224 | 201 |
| 計 | 19,509 | 18,566 | 17,613 | 16,660 | 15,697 | 14,687 | 13,641 | 12,619 | 11,664 | 10,765 |

〔指数(2015年=100)〕

| 地区名 | 平成27年 2015年 | 32 2020 | 37 2025 | 42 2030 | 47 2035 | 52 2040 | 57 2045 | 62 2050 | 67 2055 | 72 2060 |
|---------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 西 里 | 100.0 | 93.7 | 87.4 | 81.5 | 75.8 | 69.8 | 63.7 | 57.8 | 52.6 | 48.0 |
| 溝 延 | 100.0 | 94.1 | 88.4 | 82.8 | 77.1 | 71.2 | 65.2 | 59.3 | 53.9 | 49.1 |
| 谷 地 中 部 | 100.0 | 96.5 | 92.6 | 88.6 | 84.4 | 80.1 | 75.6 | 71.0 | 66.6 | 62.1 |
| 谷 地 南 部 | 100.0 | 95.5 | 91.2 | 87.1 | 82.8 | 78.2 | 73.2 | 68.1 | 63.2 | 58.4 |
| 谷 地 西 部 | 100.0 | 93.8 | 87.9 | 81.6 | 75.6 | 69.3 | 63.1 | 57.4 | 52.5 | 48.1 |
| 北 谷 地 | 100.0 | 94.5 | 88.6 | 82.6 | 76.4 | 70.0 | 63.5 | 57.8 | 52.8 | 48.4 |
| 元 泉 | 100.0 | 92.9 | 85.9 | 79.6 | 73.5 | 67.0 | 60.2 | 53.6 | 48.1 | 43.3 |
| 計 | 100.0 | 95.2 | 90.3 | 85.4 | 80.5 | 75.3 | 69.9 | 64.7 | 59.8 | 55.2 |

出典：2015年の数値は住民基本台帳（2015年7月31日）を用いた。

2020年以降の数値は、住民基本台帳の数値をベースに国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠してフィデア総合研究所が推計。

パターン 2 (日本創成会議推計準拠)

〔人口〕

(単位：人)

| 地区名 | 平成27年 2015年 | 32 2020 | 37 2025 | 42 2030 | 47 2035 | 52 2040 |
|---------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 西 里 | 2,445 | 2,283 | 2,118 | 1,963 | 1,809 | 1,645 |
| 溝 延 | 2,586 | 2,419 | 2,260 | 2,106 | 1,946 | 1,774 |
| 谷 地 中 部 | 6,479 | 6,217 | 5,920 | 5,608 | 5,284 | 4,947 |
| 谷 地 南 部 | 4,561 | 4,332 | 4,114 | 3,895 | 3,669 | 3,420 |
| 谷 地 西 部 | 1,016 | 949 | 884 | 816 | 747 | 677 |
| 北 谷 地 | 1,957 | 1,842 | 1,716 | 1,587 | 1,454 | 1,316 |
| 元 泉 | 465 | 430 | 397 | 366 | 336 | 302 |
| 計 | 19,509 | 18,471 | 17,409 | 16,341 | 15,245 | 14,081 |

〔指数(2015年=100)〕

| 地区名 | 平成27年 2015年 | 32 2020 | 37 2025 | 42 2030 | 47 2035 | 52 2040 |
|---------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 西 里 | 100.0 | 93.4 | 86.6 | 80.3 | 74.0 | 67.3 |
| 溝 延 | 100.0 | 93.5 | 87.4 | 81.4 | 75.3 | 68.6 |
| 谷 地 中 部 | 100.0 | 96.0 | 91.4 | 86.6 | 81.6 | 76.4 |
| 谷 地 南 部 | 100.0 | 95.0 | 90.2 | 85.4 | 80.4 | 75.0 |
| 谷 地 西 部 | 100.0 | 93.4 | 87.0 | 80.3 | 73.6 | 66.7 |
| 北 谷 地 | 100.0 | 94.1 | 87.7 | 81.1 | 74.3 | 67.2 |
| 元 泉 | 100.0 | 92.5 | 85.3 | 78.7 | 72.2 | 64.9 |
| 計 | 100.0 | 94.7 | 89.2 | 83.8 | 78.1 | 72.2 |

出典：2015年の数値は住民基本台帳（2015年7月31日）を用いた。

2020年以降の数値は、住民基本台帳の数値をベースに日本創成会議の推計に準拠してフィデア総合研究所が推計。

パターン3（河北町独自推計）

〔人口〕

（単位：人）

| 地区名 | 平成27年 2015年 | 32 2020 | 37 2025 | 42 2030 | 47 2035 | 52 2040 | 57 2045 | 62 2050 | 67 2055 | 72 2060 |
|------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 西里 | 2,445 | 2,309 | 2,182 | 2,074 | 1,976 | 1,877 | 1,776 | 1,677 | 1,596 | 1,535 |
| 溝延 | 2,586 | 2,453 | 2,336 | 2,228 | 2,128 | 2,024 | 1,919 | 1,816 | 1,725 | 1,654 |
| 谷地中部 | 6,479 | 6,309 | 6,163 | 6,038 | 5,917 | 5,800 | 5,675 | 5,551 | 5,435 | 5,320 |
| 谷地南部 | 4,561 | 4,393 | 4,265 | 4,160 | 4,062 | 3,964 | 3,845 | 3,723 | 3,611 | 3,512 |
| 谷地西部 | 1,016 | 959 | 911 | 864 | 820 | 775 | 731 | 692 | 662 | 638 |
| 北谷地 | 1,957 | 1,863 | 1,772 | 1,687 | 1,600 | 1,513 | 1,422 | 1,345 | 1,285 | 1,238 |
| 元泉 | 465 | 435 | 407 | 383 | 361 | 339 | 314 | 290 | 271 | 256 |
| 計 | 19,509 | 18,722 | 18,036 | 17,435 | 16,864 | 16,292 | 15,680 | 15,094 | 14,585 | 14,152 |

〔指数(2015年=100)〕

| 地区名 | 平成27年 2015年 | 32 2020 | 37 2025 | 42 2030 | 47 2035 | 52 2040 | 57 2045 | 62 2050 | 67 2055 | 72 2060 |
|------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 西里 | 100.0 | 94.4 | 89.3 | 84.8 | 80.8 | 76.8 | 72.6 | 68.6 | 65.3 | 62.8 |
| 溝延 | 100.0 | 94.9 | 90.3 | 86.2 | 82.3 | 78.3 | 74.2 | 70.2 | 66.7 | 64.0 |
| 谷地中部 | 100.0 | 97.4 | 95.1 | 93.2 | 91.3 | 89.5 | 87.6 | 85.7 | 83.9 | 82.1 |
| 谷地南部 | 100.0 | 96.3 | 93.5 | 91.2 | 89.1 | 86.9 | 84.3 | 81.6 | 79.2 | 77.0 |
| 谷地西部 | 100.0 | 94.4 | 89.7 | 85.0 | 80.7 | 76.2 | 71.9 | 68.1 | 65.1 | 62.7 |
| 北谷地 | 100.0 | 95.2 | 90.5 | 86.2 | 81.8 | 77.3 | 72.7 | 68.8 | 65.7 | 63.2 |
| 元泉 | 100.0 | 93.6 | 87.5 | 82.4 | 77.7 | 72.9 | 67.5 | 62.4 | 58.4 | 55.1 |
| 計 | 100.0 | 96.0 | 92.4 | 89.4 | 86.4 | 83.5 | 80.4 | 77.4 | 74.8 | 72.5 |

出典：2015年の数値は住民基本台帳（2015年7月31日）を用いた。

2020年以降の数値は、住民基本台帳の数値をベースにフィデア総合研究所が推計。

次に、7地区を人口減少段階別に整理すると、パターン1とパターン2では平成32(2020)年には全7地区が「第1段階」に、平成52(2040)年には、谷地中部・谷地南部の2地区が「第1段階」にとどまる一方、その他5地区は「第3段階」に移行すると見込まれる。

なお、社会増減と自然増減に独自の仮定値を設定したパターン3の推計においても、その結果はパターン1とほぼ同じであり傾向に大きな差異は見られない。この点は、先ほどみた「人口増減状況別地区数の推移」(平成27(2015)年を100とした指数で人口の変化を表した場合)でパターン1とパターン3で地区の分布にバラつきが生じていたのとは対照的である。

図表 40 地区別人口減少段階(まとめ)

| | 人口減少段階の区分 | 2020年 平成32年 | | 2040年 平成52年 | | 2060年 平成72年 | |
|-----------------------|-----------|----------------|-----------------------------|----------------|-------------------|----------------|-----------------------------|
| | | 地区数 | 地区名 | 地区数 | 地区名 | 地区数 | 地区名 |
| パターン1 (社人研推計準拠) | 第1段階 | 7 | 西里、溝延、谷地中部、谷地南部、谷地西部、北谷地、元泉 | 2 | 谷地中部、谷地南部 | 0 | |
| | 第2段階 | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 第3段階 | 0 | | 5 | 西里、溝延、谷地西部、北谷地、元泉 | 7 | 西里、溝延、谷地中部、谷地南部、谷地西部、北谷地、元泉 |
| パターン2 (日本創成会議推計準拠) | 第1段階 | 7 | 西里、溝延、谷地中部、谷地南部、谷地西部、北谷地、元泉 | 2 | 谷地中部、谷地南部 | | |
| | 第2段階 | 0 | | 0 | | | |
| | 第3段階 | 0 | | 5 | 西里、溝延、谷地西部、北谷地、元泉 | | |
| パターン3 (河北町独自推計) | 第1段階 | 7 | 西里、溝延、谷地中部、谷地南部、谷地西部、北谷地、元泉 | 2 | 谷地中部、谷地南部 | 0 | |
| | 第2段階 | 0 | | 1 | 溝延 | 0 | |
| | 第3段階 | 0 | | 4 | 西里、谷地西部、北谷地、元泉 | 7 | 西里、溝延、谷地中部、谷地南部、谷地西部、北谷地、元泉 |

図表 41 地区別人口減少段階

パターン1 (社人研推計準拠)

| 地区名 | 年齢区分 | 平成27年 2015年 | 32 2020 | | | 52 2040 | | | 72 2060 | | |
|------|----------------|----------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|
| | | 人口 (人) | 人口 (人) | 指数 (2015年=100) | 人口減少 段階 | 人口 (人) | 指数 (2015年=100) | 人口減少 段階 | 人口 (人) | 指数 (2015年=100) | 人口減少 段階 |
| 西里 | 年少人口(0~14歳) | 209 | 194 | 92.8 | | 157 | 75.3 | | 98 | 47.0 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 1,323 | 1,179 | 89.1 | 1 | 775 | 58.6 | 3 | 535 | 40.5 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 913 | 919 | 100.7 | | 773 | 84.7 | | 540 | 59.1 | |
| 溝延 | 年少人口(0~14歳) | 230 | 192 | 83.3 | | 166 | 72.0 | | 102 | 44.6 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 1,423 | 1,280 | 90.0 | 1 | 845 | 59.4 | 3 | 599 | 42.1 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 933 | 961 | 103.0 | | 830 | 89.0 | | 567 | 60.8 | |
| 谷地中部 | 年少人口(0~14歳) | 964 | 819 | 85.0 | | 518 | 53.7 | | 364 | 37.8 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 3,653 | 3,477 | 95.2 | 1 | 2,791 | 76.4 | 1 | 1,988 | 54.4 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 1,862 | 1,957 | 105.1 | | 1,879 | 100.9 | | 1,669 | 89.6 | |
| 谷地南部 | 年少人口(0~14歳) | 536 | 487 | 90.8 | | 356 | 66.5 | | 234 | 43.6 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 2,651 | 2,427 | 91.6 | 1 | 1,824 | 68.8 | 1 | 1,268 | 47.8 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 1,374 | 1,441 | 104.8 | | 1,386 | 100.9 | | 1,163 | 84.7 | |
| 谷地西部 | 年少人口(0~14歳) | 99 | 88 | 88.9 | | 61 | 61.7 | | 42 | 42.0 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 534 | 470 | 88.1 | 1 | 341 | 63.9 | 3 | 226 | 42.3 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 383 | 394 | 102.9 | | 301 | 78.7 | | 221 | 57.7 | |
| 北谷地 | 年少人口(0~14歳) | 204 | 185 | 90.7 | | 119 | 58.6 | | 78 | 38.5 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 1,043 | 889 | 85.2 | 1 | 651 | 62.4 | 3 | 447 | 42.9 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 710 | 775 | 109.2 | | 600 | 84.6 | | 421 | 59.3 | |
| 元泉 | 年少人口(0~14歳) | 24 | 28 | 116.4 | | 24 | 102.1 | | 14 | 56.3 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 265 | 216 | 81.4 | 1 | 137 | 51.6 | 3 | 84 | 31.5 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 176 | 188 | 107.0 | | 150 | 85.3 | | 104 | 59.3 | |
| 全体 | 年少人口(0~14歳) | 2,266 | 1,992 | 87.9 | | 1,402 | 61.9 | | 932 | 41.1 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 10,892 | 9,938 | 91.2 | 1 | 7,364 | 67.6 | 2 | 5,147 | 47.3 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 6,351 | 6,636 | 104.5 | | 5,921 | 93.2 | | 4,685 | 73.8 | |

パターン2 (日本創成会議推計準拠)

| 地区名 | 年齢区分 | 平成27年 2015年 | 32 2020 | | | 52 2040 | | |
|------|----------------|----------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|
| | | 人口 (人) | 人口 (人) | 指数 (2015年=100) | 人口減少 段階 | 人口 (人) | 指数 (2015年=100) | 人口減少 段階 |
| 西里 | 年少人口(0~14歳) | 209 | 193 | 92.3 | | 146 | 69.7 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 1,323 | 1,172 | 88.6 | 1 | 728 | 55.0 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 913 | 918 | 100.6 | | 771 | 84.5 | |
| 溝延 | 年少人口(0~14歳) | 230 | 190 | 82.7 | | 153 | 66.7 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 1,423 | 1,270 | 89.2 | 1 | 791 | 55.6 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 933 | 959 | 102.8 | | 829 | 88.9 | |
| 谷地中部 | 年少人口(0~14歳) | 964 | 816 | 84.6 | | 473 | 49.0 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 3,653 | 3,448 | 94.4 | 1 | 2,597 | 71.1 | 1 |
| | 老年人口(65歳以上) | 1,862 | 1,954 | 104.9 | | 1,878 | 100.8 | |
| 谷地南部 | 年少人口(0~14歳) | 536 | 484 | 90.3 | | 329 | 61.3 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 2,651 | 2,409 | 90.9 | 1 | 1,707 | 64.4 | 1 |
| | 老年人口(65歳以上) | 1,374 | 1,439 | 104.7 | | 1,384 | 100.7 | |
| 谷地西部 | 年少人口(0~14歳) | 99 | 88 | 88.4 | | 56 | 56.6 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 534 | 467 | 87.5 | 1 | 321 | 60.1 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 383 | 394 | 102.8 | | 300 | 78.4 | |
| 北谷地 | 年少人口(0~14歳) | 204 | 184 | 90.3 | | 110 | 54.0 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 1,043 | 883 | 84.7 | 1 | 608 | 58.3 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 710 | 774 | 109.1 | | 598 | 84.2 | |
| 元泉 | 年少人口(0~14歳) | 24 | 28 | 115.7 | | 23 | 95.8 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 265 | 214 | 80.9 | 1 | 130 | 48.9 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 176 | 188 | 106.7 | | 149 | 84.8 | |
| 全体 | 年少人口(0~14歳) | 2,266 | 1,982 | 87.5 | | 1,289 | 56.9 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 10,892 | 9,863 | 90.6 | 1 | 6,882 | 63.2 | 2 |
| | 老年人口(65歳以上) | 6,351 | 6,626 | 104.3 | | 5,909 | 93.0 | |

パターン3（河北町独自推計）

| | | 平成27年 2015年 | 32 2020 | | | 52 2040 | | | 72 2060 | | |
|------|----------------|----------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|
| 地区名 | 年齢3区分 | 人口 (人) | 人口 (人) | 指数 (2015年=100) | 人口減少 段階 | 人口 (人) | 指数 (2015年=100) | 人口減少 段階 | 人口 (人) | 指数 (2015年=100) | 人口減少 段階 |
| 西里 | 年少人口(0~14歳) | 209 | 202 | 96.9 | | 234 | 112.0 | | 210 | 100.7 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 1,323 | 1,186 | 89.6 | 1 | 857 | 64.8 | 3 | 773 | 58.4 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 913 | 921 | 100.9 | | 786 | 86.1 | | 552 | 60.4 | |
| 溝延 | 年少人口(0~14歳) | 230 | 201 | 87.3 | | 247 | 107.2 | | 220 | 95.8 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 1,423 | 1,290 | 90.6 | 1 | 934 | 65.7 | 2 | 853 | 60.0 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 933 | 963 | 103.2 | | 843 | 90.4 | | 580 | 62.2 | |
| 谷地中部 | 年少人口(0~14歳) | 964 | 847 | 87.9 | | 782 | 81.1 | | 772 | 80.0 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 3,653 | 3,501 | 95.8 | 1 | 3,111 | 85.2 | 1 | 2,844 | 77.8 | 2 |
| | 老年人口(65歳以上) | 1,862 | 1,961 | 105.3 | | 1,907 | 102.4 | | 1,705 | 91.6 | |
| 谷地南部 | 年少人口(0~14歳) | 536 | 506 | 94.4 | | 533 | 99.4 | | 499 | 93.0 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 2,651 | 2,444 | 92.2 | 1 | 2,024 | 76.3 | 1 | 1,824 | 68.8 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 1,374 | 1,443 | 105.0 | | 1,408 | 102.5 | | 1,189 | 86.5 | |
| 谷地西部 | 年少人口(0~14歳) | 99 | 91 | 92.0 | | 92 | 92.8 | | 88 | 89.2 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 534 | 473 | 88.7 | 1 | 376 | 70.5 | 3 | 324 | 60.6 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 383 | 395 | 103.1 | | 306 | 80.0 | | 226 | 58.9 | |
| 北谷地 | 年少人口(0~14歳) | 204 | 192 | 93.9 | | 179 | 87.6 | | 168 | 82.1 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 1,043 | 894 | 85.7 | 1 | 724 | 69.4 | 3 | 640 | 61.4 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 710 | 777 | 109.4 | | 611 | 86.0 | | 430 | 60.5 | |
| 元泉 | 年少人口(0~14歳) | 24 | 29 | 122.9 | | 36 | 149.9 | | 30 | 123.7 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 265 | 217 | 81.9 | 1 | 150 | 56.5 | 3 | 120 | 45.3 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 176 | 189 | 107.2 | | 153 | 86.9 | | 106 | 60.5 | |
| 全体 | 年少人口(0~14歳) | 2,266 | 2,069 | 91.3 | | 2,102 | 92.8 | | 1,987 | 87.7 | |
| | 生産年齢人口(15~64歳) | 10,892 | 10,005 | 91.9 | 1 | 8,176 | 75.1 | 2 | 7,378 | 67.7 | 3 |
| | 老年人口(65歳以上) | 6,351 | 6,648 | 104.7 | | 6,014 | 94.7 | | 4,787 | 75.4 | |

3. 人口の将来展望

3-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題

河北町の人口は、昭和 30（1955）年の 27,631 人をピークに、その後は減少傾向にあり、平成 22（2010）年時点で 19,959 人まで減少した。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計方法に準じた推計方法による人口の推計値（基準人口を、社人研では「国勢調査」（平成 22 年）としている）が、河北町では「住民基本台帳」（平成 27 年 7 月 31 日）としている）は、平成 52（2040）年に 14,687 人、平成 72（2060）年に 10,765 人になると推計される。

人口構造面では、年少人口、生産年齢人口の減少が進む一方で、高齢化率は上昇を続け、平成 22 年には 29.8%に達している。将来推計においても、年少人口や生産年齢人口の割合が低下していくのに対し、高齢化率は上昇が見込まれている。こうした人口構造では、将来における人口減少のペースを加速させる可能性が高いため、早期に若者の定住促進や出生率向上の取組みを行ない、人口減少のペースを減速させるための土台作りを取組むことが必要である。

(2) 必要な対策方針

① 転入者の増加に向けた対策（社会増減）

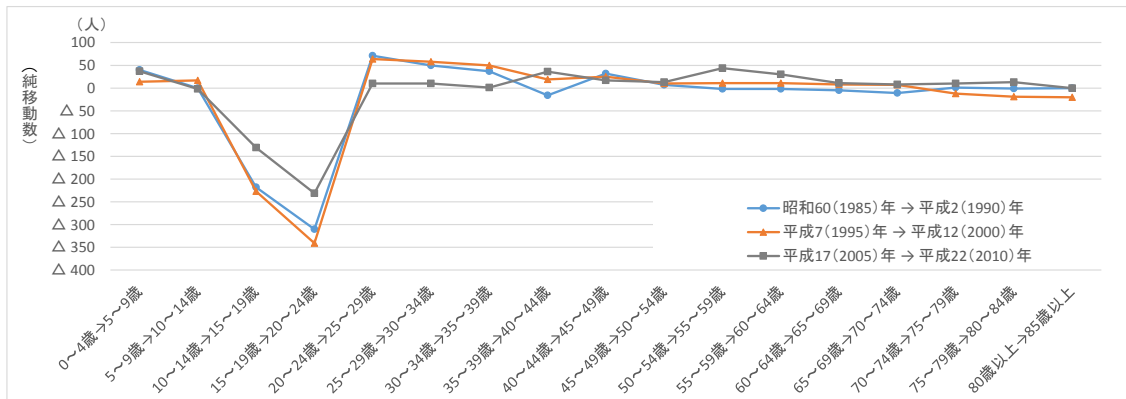
社会増減を分析すると、10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳の層で進学や就職に伴う大幅な転出超過がみられる。逆に、20～24 歳→25～29 歳の大学や短大、専門学校卒業時の地元回帰（転入）が少ない。

高校卒業時の転出から大学や短大、専門学校卒業時の地元回帰（転入）を差し引いた転出超過を抑制することが最優先の課題となっている。地元回帰（転入）増加策については、「機会・条件整備」と「動機付け」の 2 点が重要である。

「機会・条件整備」では、河北町で就職したくても自分が就きたい仕事の有無や賃金水準が問題となって地元回帰が叶わない若者を少しでも減らすための取組みが不可欠である。地元回帰を考える若者にとって、就業場所が必ずしも町内である必要はなく、近隣の市町村に通勤し、河北町に居住するという選択もある。より多くの若者の地元回帰を呼びこむためには、近隣市町村と連携しながら、地域全体として若者の雇用機会を創出する取組みが必要である。

一方の「動機付け」については、生まれ育った地元への愛着を育むことであり、就業機会の有無とは別に、いずれは地元に戻ってきたいという意志をどのように涵養するかが問題である。

図表 42 年齢階級別移動数(再掲)



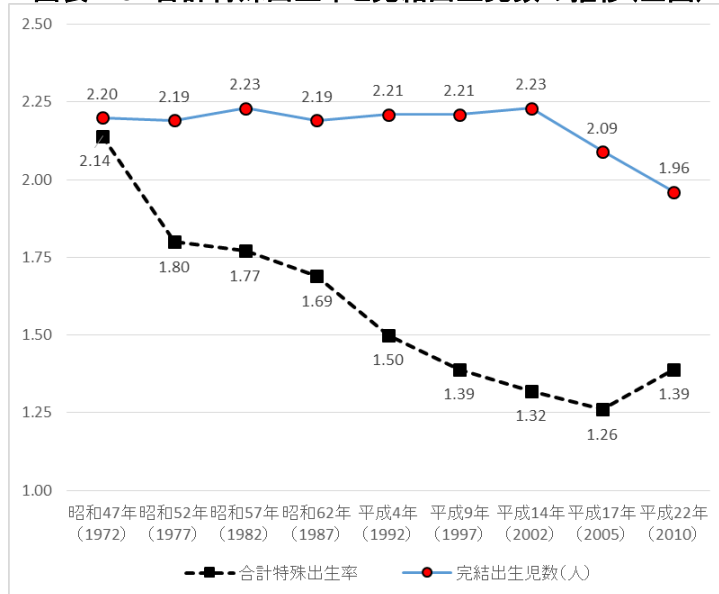
出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

② 出生率回復に向けた対策（自然増減）

出生数の回復のためには、特に20～39歳の女性人口の増加を図るとともに、河北町において安心して結婚・出産・子育てができる環境整備が必要である。しかし、こうした従来から議論されている取組みと併せて重要なのが、婚姻率の向上である。

ここでは、合計特殊出生率とは別に「完結出生児数」に着目する。完結出生児数とは結婚からの経過期間が15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる。我が国の合計特殊出生率と完結出生児数の推移を比較すると、合計特殊出生率が低下傾向を示す一方で、完結出生児数はさほど低下しておらず安定的である。つまり、婚姻後一定期間を経た夫婦間には安定的な数の子どもが生まれていて、その数はさほど減っていない。近年の未婚者の増加、晩婚化の傾向が強まっている中、出生率回復に向けた対策で最優先に取り組むべきことは、結婚後の出産・子育て支援策の充実よりも、まずは結婚支援策（出会いの機会提供や、婚活支援）、結婚できる環境（安定した就業の機会、一定の所得、住まいの確保など）の整備ということになる。

図表 43 合計特殊出生率と完結出生児数の推移(全国)



出典：合計特殊出生率は「人口動態統計」（厚生労働省）、完結出生児数は「第14回出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所）

3-2 人口の将来展望

(1) 自然動態、社会動態の将来展望

①合計特殊出生率の目標

平成 20 (2008) 年～平成 24 (2012) 年の河北町の合計特殊出生率は 1.44 (厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」) である。一方、今回実施したアンケート調査によれば町民が理想とする子どもの数は平均で 2.50 人、現実的な子どもの数が平均 1.95 人であった。結婚支援策に力を入れ、かつ、結婚して子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因を除去していくなれば、中長期的に出生率を向上させ人口置換水準 2.07 を展望することは決して無理ではない。

そこで、合計特殊出生率を段階的に、平成 32 (2020) 年=1.62、平成 37 (2025) 年=1.71、平成 42 (2030) 年 1.80、平成 47 (2035) 年=1.94、平成 52 (2040) 年 2.07 に上昇させ、以降はこの水準を維持することを目指す。

②純移動(数)の目標

社会動態のマイナス(転出超過)の主因である大学等卒業時の地元回帰(転入)不足を縮減させるため、創業支援など雇用創出につながる施策の推進、宅地造成などの住宅取得の機会提供を今後も継続的に実施していく等により、多世代同居世帯の増加など幅広い年齢層の転入増加を目指す。

具体的には、社会増減の転出超過が生じている年齢階級については定率で転出超過が縮小し、平成 42 年までに転入出が均衡(転入と転出の差がゼロ)となることを展望する。また、平成 27 年現在、転入超過が生じている年齢階級では、今後も転入超過状態を維持することを目指す。

(2) 人口の将来展望

以上のように自然動態、社会動態の目標を置き、河北町の平成 72 (2060) 年までの人口を以下のとおり展望する。

総人口は、平成 52 (2040) 年に 16,292 人、平成 72 (2060) 年に 14,152 人を目指す。これは、社人研推計と比較すると、それぞれ 1,605 人、3,387 人のプラスである。

また、高齢化率については、社人研推計によると平成 72 (2060) 年まで上昇を続け、同年には 43.5%に達する見通しとされているが、河北町の将来展望にみる高齢化率は平成 42 (2030) 年の 37.8%をピークにその後は漸減し平成 72 (2060) 年には 33.8%に落ち着くこととなる。

図表 44 河北町の総人口・年齢3区分別人口の将来展望

単位：人

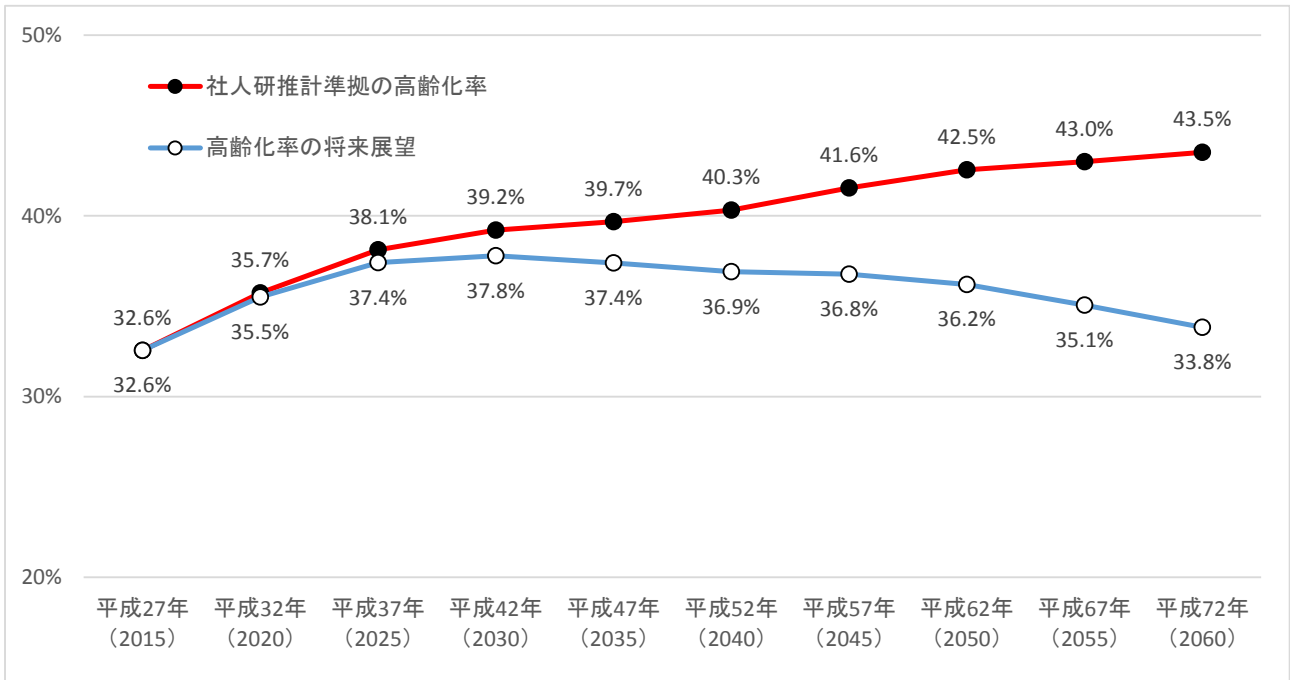
| | 平成27年 2015 | 平成32年 2020 | 平成37年 2025 | 平成42年 2030 | 平成47年 2035 | 平成52年 2040 |
|------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 年少人口 0～14歳 | 2,266 (11.6%) | 2,069 (11.0%) | 1,976 (11.0%) | 2,009 (11.5%) | 2,045 (12.1%) | 2,102 (12.9%) |
| 生産年齢人口 15～64歳 | 10,892 (55.8%) | 10,005 (53.4%) | 9,312 (51.6%) | 8,838 (50.7%) | 8,512 (50.5%) | 8,176 (50.2%) |
| 老年人口 65歳以上 | 6,351 (32.6%) | 6,648 (35.5%) | 6,747 (37.4%) | 6,588 (37.8%) | 6,308 (37.4%) | 6,014 (36.9%) |
| 総人口 | 19,509 (100%) | 18,722 (100%) | 18,036 (100%) | 17,435 (100%) | 16,864 (100%) | 16,292 (100%) |

| | 平成57年 2045 | 平成62年 2050 | 平成67年 2055 | 平成72年 2060 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 年少人口 0～14歳 | 2,139 (13.6%) | 2,115 (14.0%) | 2,040 (14.0%) | 1,987 (14.0%) |
| 生産年齢人口 15～64歳 | 7,776 (49.6%) | 7,514 (49.8%) | 7,431 (50.9%) | 7,378 (52.1%) |
| 老年人口 65歳以上 | 5,766 (36.8%) | 5,465 (36.2%) | 5,115 (35.1%) | 4,787 (33.8%) |
| 総人口 | 15,680 (100%) | 15,094 (100%) | 14,585 (100%) | 14,152 (100%) |

出典：2015年は住民基本台帳の実績値。
住民基本台帳人口（河北町）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」をもとに
フィデア総合研究所が推計。



図表 45 河北町の高齢化率の将来展望



出典：2015年は住民基本台帳（2015年7月31日時点）の実績値。2015年以降は、住民基本台帳人口（河北町）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」をもとに、フィデア総合研究所が推計。